

大分県財政状況

令和4年6月1日

目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和4年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 令和3年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 令和3年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債、一時借入金及び基金について	38
(1) 県 債	38
(2) 一 時 借 入 金	40
(3) 基 金	41
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事 業 の 概 要	42
(2) 経 理 の 状 況	42
(3) 令和4年度の経営方針	44
(4) 令和4年度予算の概要	44
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	46
(1) 事 業 の 概 要	46
(2) 経 理 の 状 況	46
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	47
(4) 令和4年度の経営方針	47
(5) 令和4年度予算の概要	48
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	51
(1) 事 業 の 概 要	51
(2) 経 理 の 状 況	51
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	52
(4) 令和4年度の経営方針	52
(5) 令和4年度予算の概要	53

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和3年度最終予算、同年度下半期の執行状況及び令和4年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を徹底した上での社会経済再活性化の加速、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくり、地域課題の解決及び新たな産業の育成に向けた先端技術への挑戦、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸とした大分県版地方創生に取り組むため、累次の補正予算を編成したところです。

前報告した9月以降の主な補正予算については、12月において、国の補正予算を積極的に受け入れ、ワクチン接種体制の強化やプレミアム付商品券による消費喚起、売り上げが減少した中小企業・小規模事業者に対する県独自の事業継続支援、緊急輸送道路等の整備やため池の耐震化などへの集中的な取組に要する経費を措置しました。また、1月下旬には、飲食店等に対する営業時間短縮の要請に伴う協力金について専決処分を行いました。2月補正予算では、感染症の影響により収入が減少した世帯に対する支援や、感染拡大の影響を受ける観光関連産業を支援するクーポン券の発行、ホーバークラフト発着地の防音施設等の整備、大分農業文化公園「るるパーク」の園内整備、県中央児童相談所の城崎分室設置などに取り組むための経費を措置しました。

令和4年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と社会経済の再活性化に最優先で取り組むとともに、人口ビジョンの実現に向けた大分県版地方創生の加速、DXの推進や先端技術の活用、宇宙への挑戦などポストコロナに向けた構造改革のほか、「安心・活力・発展」の大分県づくりを力強く推進するための多様な施策を実施していくこととしています。

この結果、令和4年度一般会計当初予算は総額で7,178億4,100万円、前年度比2.2%増の9年連続プラスとなる積極予算としたところです。

本県の財政状況ですが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の徹底と社会経済の再活性化などに取り組んだことから、財政調整用基金残高は令和3年度末で320億円と、「行財政改革推進計画」の目標額である330億円を下回っていますが、今後も常在行革の精神で不断の取組を徹底し、6年度末までに330億円に回復させていきます。一方、県債残高については、交付税措置率の高い有利な起債を活用することにより、臨時財政対策債等を除く実質的な残高は目標である6,500億円を下回る見込みです。

令和4年度も引き続き、積極的な政策展開と財政の健全性堅持のバランスのとれた財政運営を進めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 予算規模の推移（一般会計）

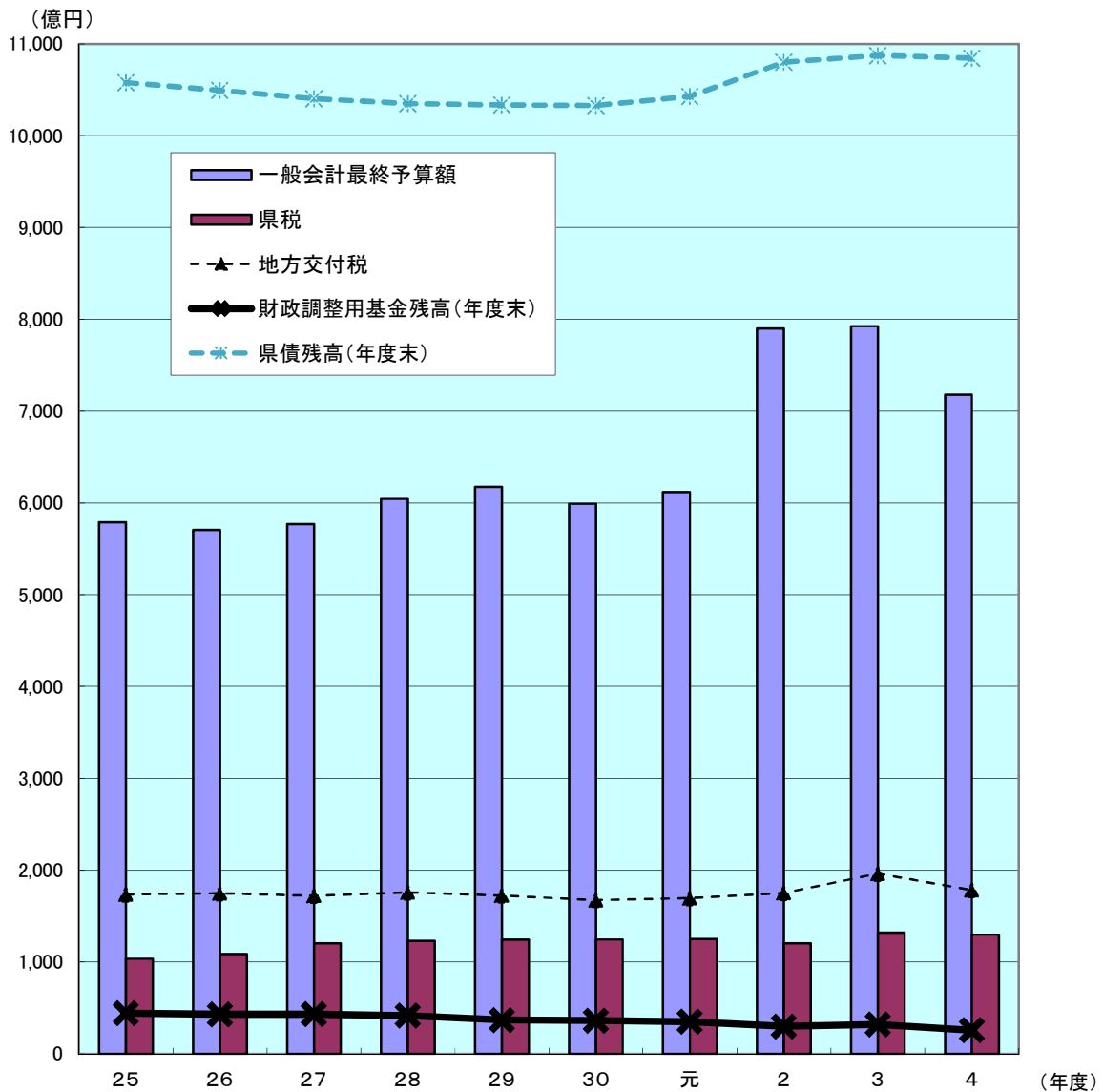
平成25年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、国の補正予算を積極的に受け入れ、コロナ渦における生活の維持と事業の継続、社会経済の再活性化対策に取り組んだ結果、9年連続プラスの積極予算となっています。

地方交付税は平成22年度から地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり横ばいで推移していましたが、令和3年度は、前年度繰越金の加算等により、増加となりました。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策である臨時財政対策債の発行に加え、国の5カ年加速化対策等を積極的に活用したため、増加傾向にあるものの「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めています。

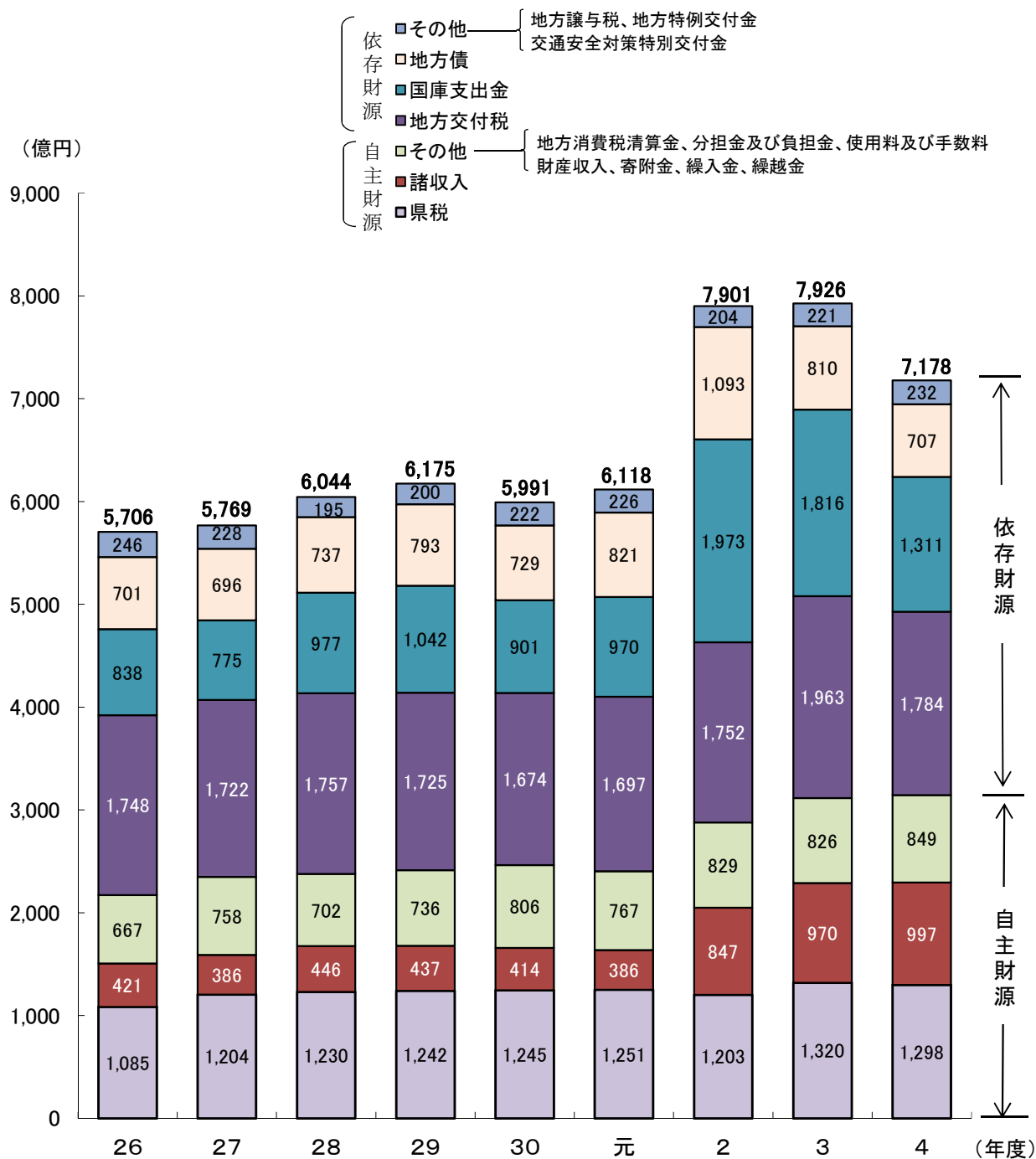
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、令和3年度末で320億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる330億円の確保に向け努力します。



(注) 令和4年度は当初予算額、過年度は最終予算額

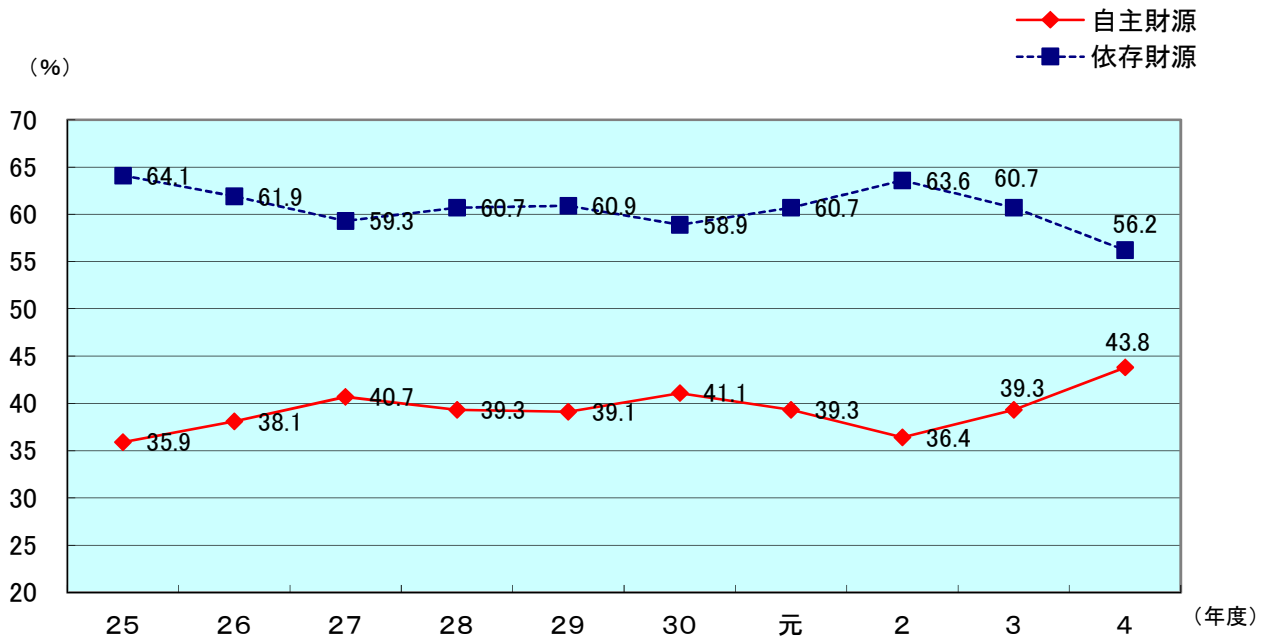
(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



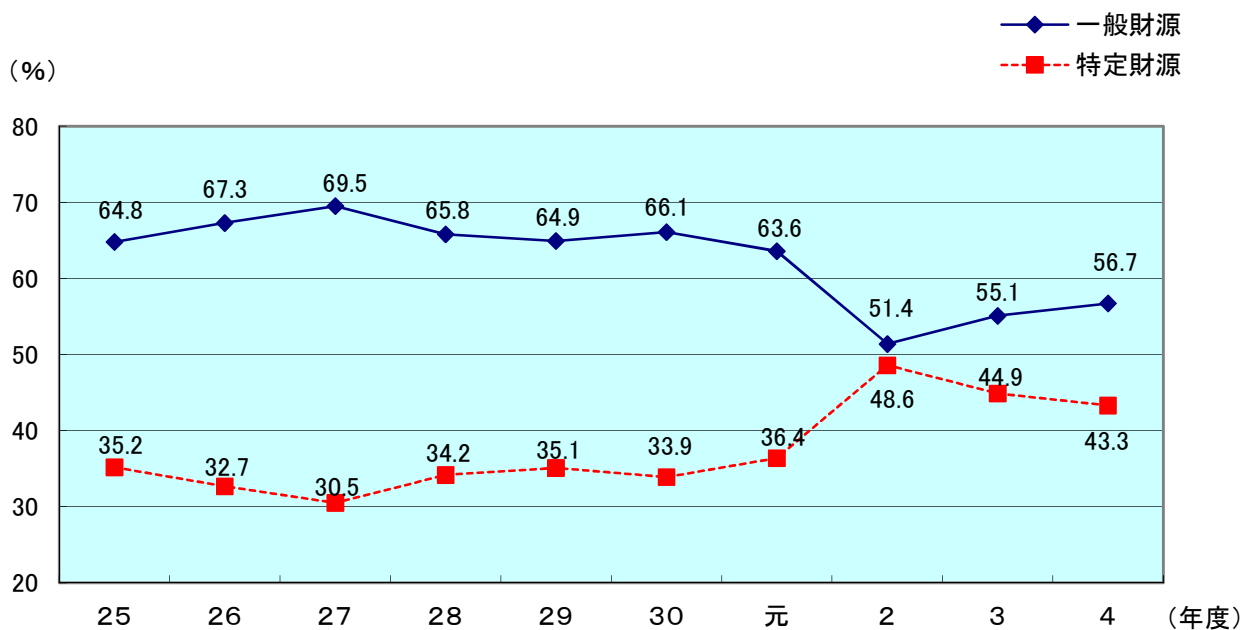
(注) 令和4年度は当初予算額、過年度は最終予算額

自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和4年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和4年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

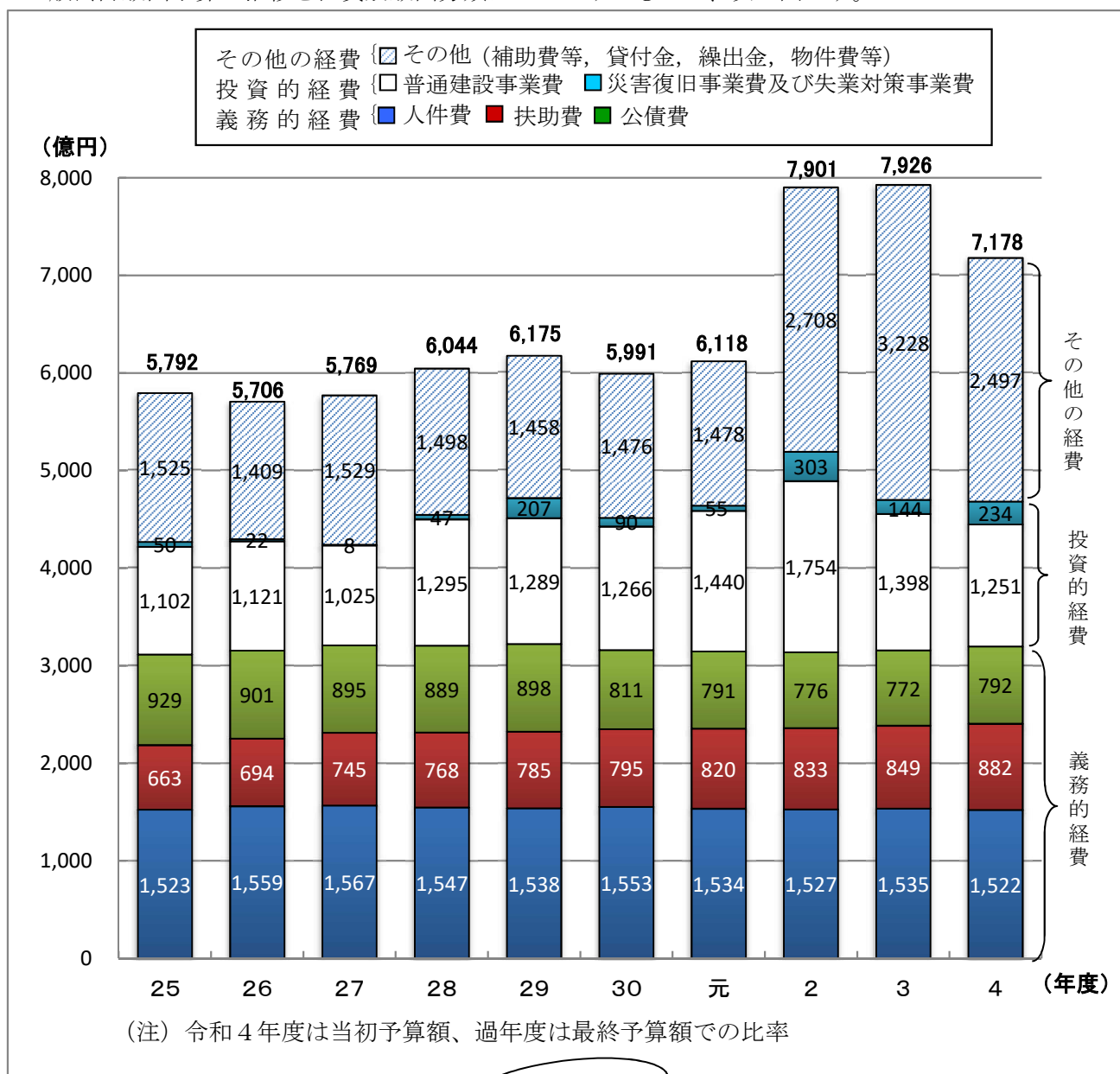
豆 知 識

一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆知識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り定期的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。

Ⅱ 令和4年度当初予算について

令和4年度当初予算の状況

第1表

(単位：千円、%)

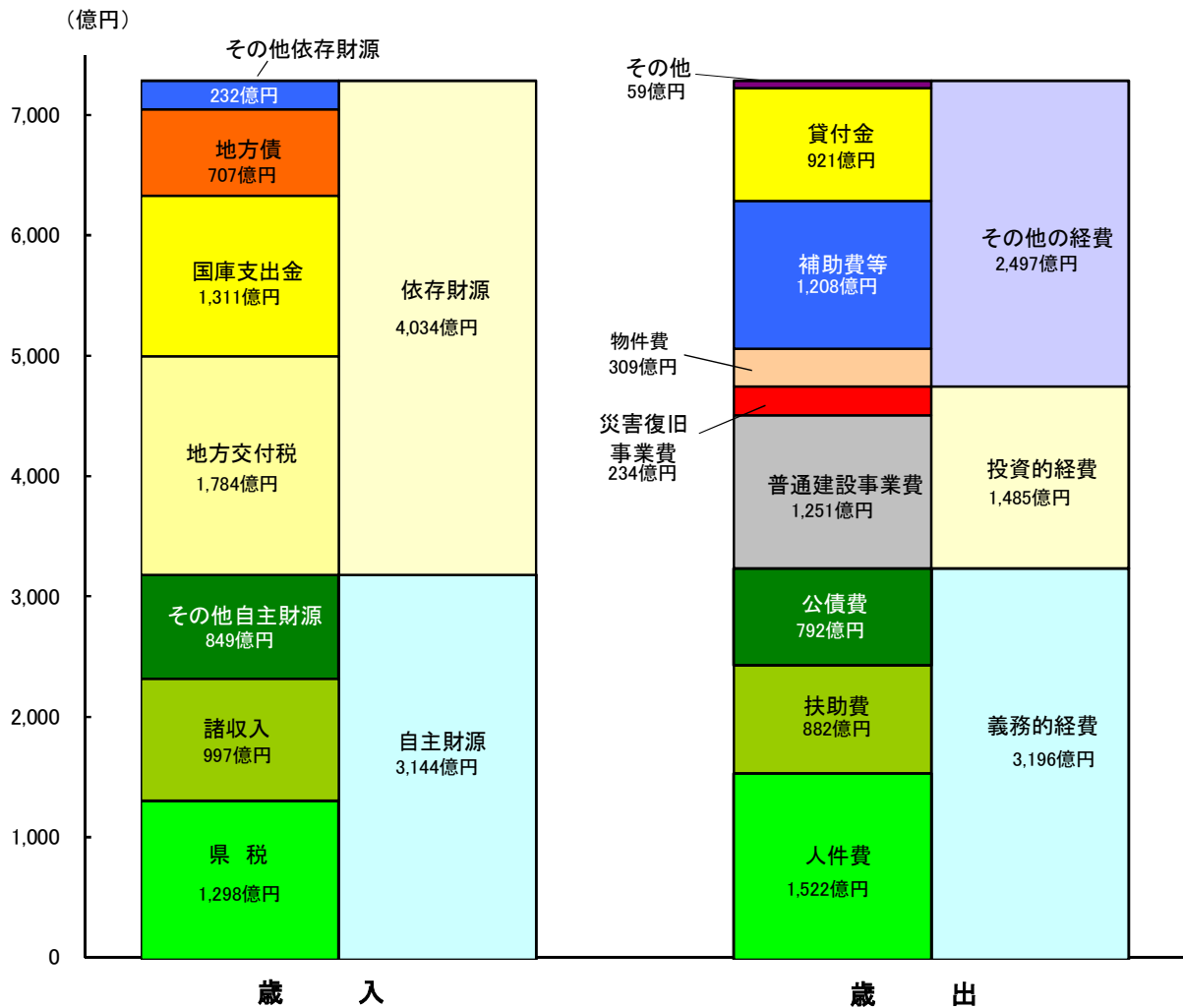
	令和4年度当初 歳入歳出予算(A)	令和3年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	717,841,000	702,731,000	15,110,000	2.2
特 別 会 計	268,751,828	263,188,535	5,563,293	2.1

(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

性質別歳入歳出の状況

第1図



ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

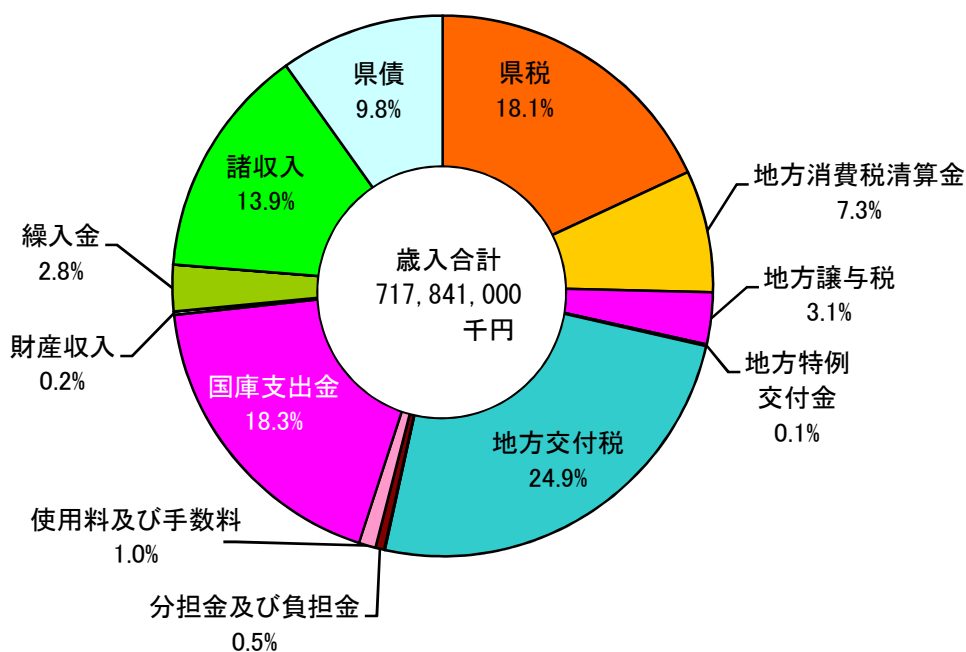
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	129,800,000	18.1	114,300,000	16.3	15,500,000	13.6
地方消費税清算金	52,417,000	7.3	50,946,000	7.2	1,471,000	2.9
地方譲与税	22,204,000	3.1	15,300,000	2.2	6,904,000	45.1
地方特例交付金	775,000	0.1	778,000	0.1	△ 3,000	△ 0.4
地方交付税	178,400,000	24.9	179,000,000	25.5	△ 600,000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	287,000	0.0	282,000	0.0	5,000	1.8
分担金及び負担金	3,742,174	0.5	3,775,498	0.5	△ 33,324	△ 0.9
使用料及び手数料	7,315,474	1.0	7,401,555	1.0	△ 86,081	△ 1.2
国庫支出金	131,121,333	18.3	125,759,754	17.9	5,361,579	4.3
財産収入	1,410,435	0.2	1,320,931	0.2	89,504	6.8
寄附金	33,426	0.0	30,816	0.0	2,610	8.5
繰入金	19,975,818	2.8	12,435,366	1.8	7,540,452	60.6
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	99,685,240	13.9	100,155,980	14.3	△ 470,740	△ 0.5
県 債	70,674,000	9.8	91,245,000	13.0	△ 20,571,000	△ 22.5
歳入合計	717,841,000	100.0	702,731,000	100.0	15,110,000	2.2

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和4年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	407,040,020	56.7	406,323,997	57.8	716,023	0.2
県 税	129,800,000	18.1	114,300,000	16.3	15,500,000	13.6
地方消費税清算金	52,417,000	7.3	50,946,000	7.2	1,471,000	2.9
地方譲与税	22,204,000	3.1	15,300,000	2.2	6,904,000	45.1
地方特例交付金	775,000	0.1	778,000	0.1	△ 3,000	△ 0.4
地方交付税	178,400,000	24.9	179,000,000	25.5	△ 600,000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	287,000	0.0	282,000	0.0	5,000	1.8
そ の 他	23,157,020	3.2	45,717,997	6.5	△ 22,560,977	△ 49.3
2 特 定 財 源	310,800,980	43.3	296,407,003	42.2	14,393,977	4.9
計	717,841,000	100.0	702,731,000	100.0	15,110,000	2.2

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	314,379,667	43.8	290,366,246	41.3	24,013,421	8.3
県 税	129,800,000	18.1	114,300,000	16.3	15,500,000	13.6
地方消費税清算金	52,417,000	7.3	50,946,000	7.2	1,471,000	2.9
分担金及び負担金	3,742,174	0.5	3,775,498	0.5	△ 33,324	△ 0.9
使用料及び手数料	7,315,474	1.0	7,401,555	1.1	△ 86,081	△ 1.2
財 産 収 入	1,410,435	0.2	1,320,931	0.2	89,504	6.8
寄 附 金	33,426	0.0	30,816	0.0	2,610	8.5
繰 入 金	19,975,818	2.8	12,435,366	1.8	7,540,452	60.6
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	99,685,240	13.9	100,155,980	14.2	△ 470,740	△ 0.5
2 依 存 財 源	403,461,333	56.2	412,364,754	58.7	△ 8,903,421	△ 2.2
地方交付税	178,400,000	24.9	179,000,000	25.5	△ 600,000	△ 0.3
国庫支出金	131,121,333	18.3	125,759,754	17.9	5,361,579	4.3
県 債	70,674,000	9.8	91,245,000	13.0	△ 20,571,000	△ 22.5
そ の 他	23,266,000	3.2	16,360,000	2.3	6,906,000	42.2
計	717,841,000	100.0	702,731,000	100.0	15,110,000	2.2

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,298億円を計上しています。新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う企業業績の回復等による法人2税や地方消費税等の増収により、令和3年度当初予算と比べると13.6%の増となっています。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税及び森林環境譲与税の6つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。

自動車重量譲与税は、自動車重量税（国税）の収入を財源として、自家用乗用車の課税台数を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

森林環境譲与税は、森林環境税（国税）の収入を財源として、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準として配分されるものです。森林環境税（国税）の課税が開始される令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与が行われます。

特別法人事業譲与税は、都道府県税である法人事業税の一部を特別法人事業税（国税）として分離し、特別法人事業譲与税として人口を基準に配分されるものです。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに消費税率の10%引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため、国が特例交付金として都道府県に交付するものです。

令和4年度は、7億7,500万円を計上しており、令和3年度当初予算と比較して300万円、0.4%の減となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の19.5%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和4年度は、1,784億円を計上しており、令和3年度当初予算と比較して6億円、0.3%の減となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和4年度は1,311億2,133万3千円を計上しており、令和3年度当初予算と比較して53億6,157万9千円、4.3%の増となっています。

(g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和4年度は、706億7,400万円を計上しており、令和3年度当初予算と比較して205億7,100万円、22.5%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	37,758,922	29.1	35,669,203	31.2	2,089,719	5.9
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	34,691,185	26.7	33,383,798	29.2	1,307,387	3.9
個 人 法 人 地 方 消 費 税	2,923,095	2.3	2,124,010	1.9	799,085	37.6
譲 渡 割 貨 物 割	144,642	0.1	161,395	0.1	△ 16,753	△ 10.4
不 動 産 取 得 税	27,871,961	21.5	19,885,824	17.5	7,986,137	40.2
個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,186,869	0.9	859,220	0.9	327,649	38.1
地 方 消 費 税	26,685,092	20.6	19,026,604	16.6	7,658,488	40.3
譲 渡 割	35,573,552	27.4	30,931,386	27.0	4,642,166	15.0
貨 物 割	22,849,719	17.6	25,543,345	22.3	△ 2,693,626	△ 10.5
不 動 産 取 得 税	12,723,833	9.8	5,388,041	4.7	7,335,792	136.1
不 動 産 取 得 税	2,319,473	1.8	2,213,502	1.9	105,971	4.8
県 た ば こ 税	1,317,855	1.0	1,225,585	1.1	92,270	7.5
コ ー ル フ 場 利 用 税	315,301	0.2	312,976	0.3	2,325	0.7
軽 油 引 取 税	9,110,425	7.0	8,860,098	7.8	250,327	2.8
自 動 車 税	15,153,484	11.7	14,792,091	12.9	361,393	2.4
鉦 区 税	12,070	0.0	11,820	0.0	250	2.1
狩 猟 税	21,450	0.0	21,224	0.0	226	1.1
産 業 廃 棄 物 税	345,507	0.3	376,291	0.3	△ 30,784	△ 8.2
計	129,800,000	100.0	114,300,000	100.0	15,500,000	13.6

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	49,878,000	49,692,000	186,000	0.4
(1) 土 木	39,327,000	39,013,000	314,000	0.8
(2) 農 林 水 産	6,523,000	7,202,000	△ 679,000	△ 9.4
(3) 教 育	2,601,000	2,406,000	195,000	8.1
(4) 公 営 住 宅	287,000	127,000	160,000	126.0
(5) 総 務	673,000		673,000	皆増
(6) 福 祉 生 活	122,000	218,000	△ 96,000	△ 44.0
(7) 保 健 環 境				
(8) 商 工				
(9) 警 察	345,000	726,000	△ 381,000	△ 52.5
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	5,856,000	6,250,000	△ 394,000	△ 6.3
(1) 土 木	5,210,000	5,604,000	△ 394,000	△ 7.0
(2) 農 林 水 産	609,000	609,000		
(3) 教 育	37,000	37,000		
3 そ の 他	14,940,000	35,303,000	△ 20,363,000	△ 57.7
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	10,440,000	33,203,000	△ 22,763,000	△ 68.6
(6) 退 職 手 当 債	4,500,000	2,100,000	2,400,000	114.3
合 計	70,674,000	91,245,000	△ 20,571,000	△ 22.5

イ 歳出予算

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和4年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費44.5%、投資的経費20.7%、その他の経費34.8%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和4年度は、3,196億2,209万円を計上しました。令和3年度当初予算と比較して、8,716万6千円の減となっています。

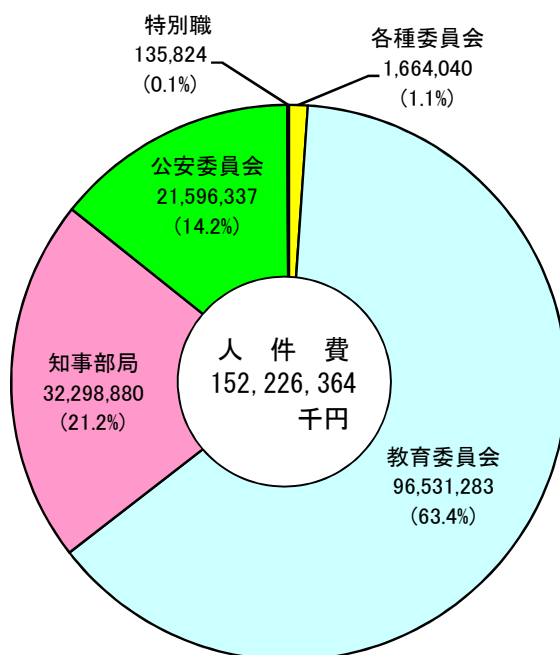
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	319,622,090	44.5	319,709,256	45.5	△ 87,166	△ 0.03
人件費	152,226,364	21.2	155,359,785	22.1	△ 3,133,421	△ 2.0
扶助費	88,225,591	12.3	86,609,101	12.3	1,616,490	1.9
公債費	79,170,135	11.0	77,740,370	11.1	1,429,765	1.8
投資的経費	148,547,122	20.7	143,335,874	20.4	5,211,248	3.6
普通建設事業費	125,122,129	17.4	119,614,468	17.0	5,507,661	4.6
災害復旧事業費	23,424,993	3.3	23,721,406	3.4	△ 296,413	△ 1.2
その他の経費	249,671,788	34.8	239,685,870	34.1	9,985,918	4.2
物件費	30,864,153	4.3	25,320,736	3.6	5,543,417	21.9
維持補修費	2,417,216	0.4	2,551,893	0.4	△ 134,677	△ 5.3
補助費等	120,752,487	16.8	114,762,065	16.3	5,990,422	5.2
出資金・貸付金	92,311,632	12.8	93,562,748	13.3	△ 1,251,116	△ 1.3
繰出金	342,780	0.1	329,041	0.1	13,739	4.2
積立金・予備費	2,983,520	0.4	3,159,387	0.4	△ 175,867	△ 5.6
歳出合計	717,841,000	100.0	702,731,000	100.0	15,110,000	2.2

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が63.4%を占めます。

第3図

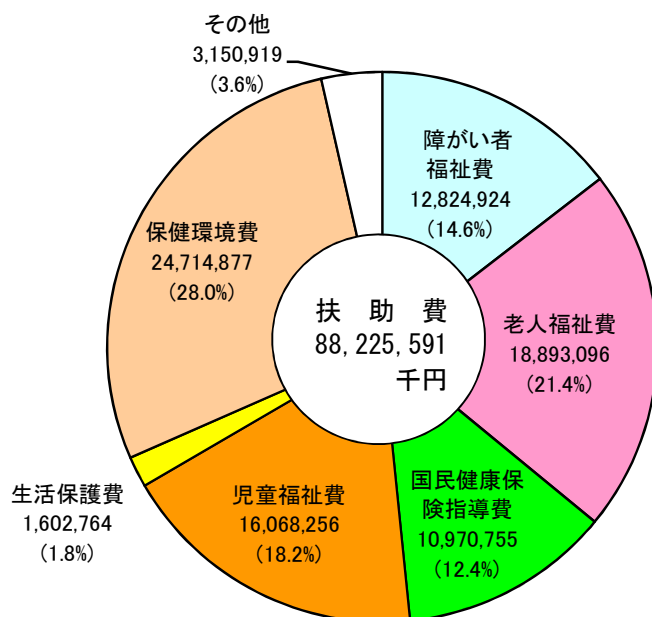
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が28.0%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が21.4%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が18.2%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳



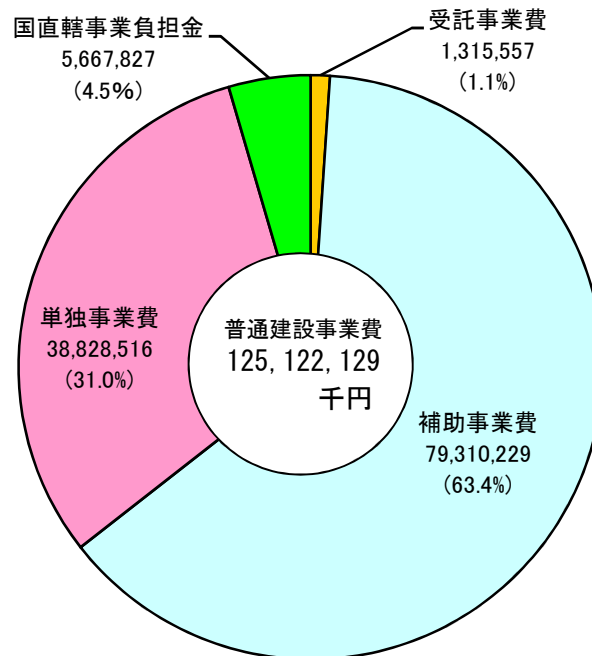
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和4年度は、1,485億4,712万2千円を計上しましたが、令和3年度当初予算と比較して、52億1,124万8千円、3.6%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が84.2%を占めており、災害復旧事業費が15.8%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費であり、令和4年度は、令和3年度当初予算と比較して55億766万1千円、4.6%の増となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が63.4%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和4年度は、令和3年度当初予算比1.2%の減となっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和4年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が16.7%を占めて最も大きく、商工費13.6%、土木費11.8%がこれに次いでいます。

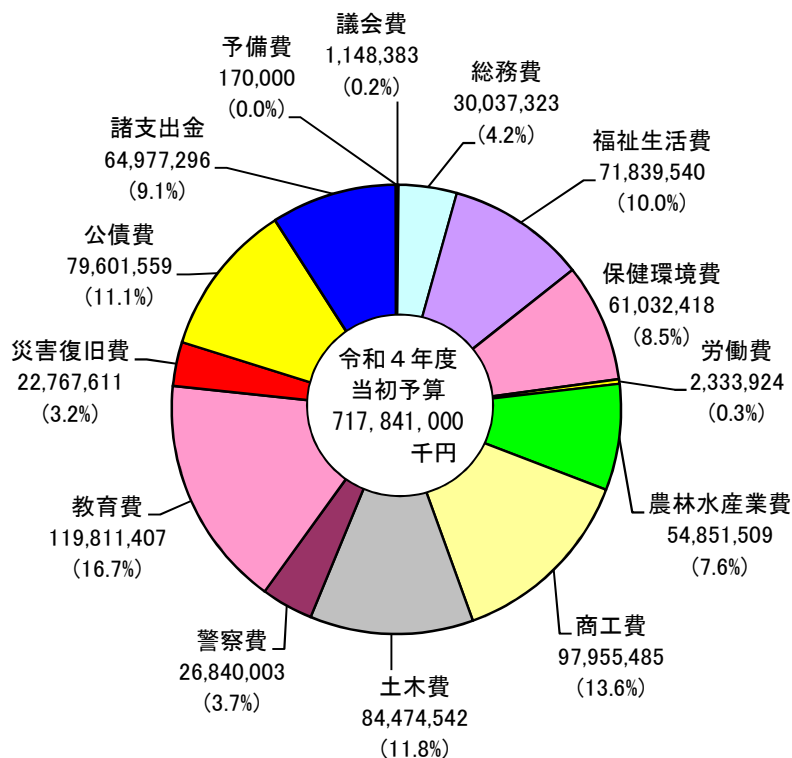
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

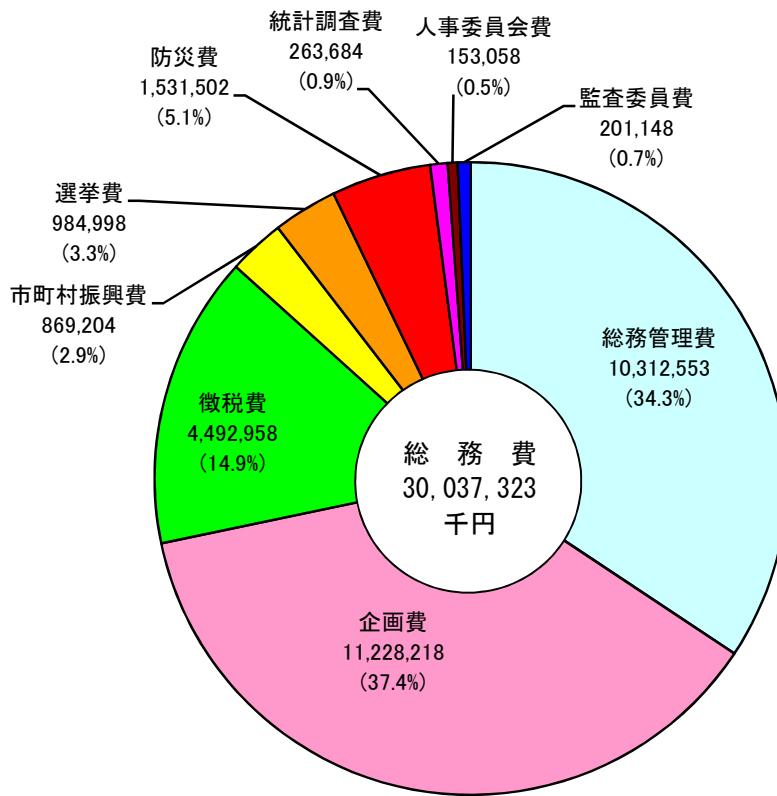
款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,148,383	0.2	1,171,933	0.2	△ 23,550	△ 2.0
総務費	30,037,323	4.2	25,466,782	3.6	4,570,541	17.9
福祉生活費	71,839,540	10.0	71,073,563	10.1	765,977	1.1
保健環境費	61,032,418	8.5	54,054,528	7.7	6,977,890	12.9
労働費	2,333,924	0.3	2,392,024	0.4	△ 58,100	△ 2.4
農林水産業費	54,851,509	7.6	54,865,545	7.8	△ 14,036	0.0
商工費	97,955,485	13.6	97,897,091	13.9	58,394	0.1
土木費	84,474,542	11.8	84,760,011	12.1	△ 285,469	△ 0.3
警察費	26,840,003	3.7	27,392,018	3.9	△ 552,015	△ 2.0
教育費	119,811,407	16.7	122,546,736	17.5	△ 2,735,329	△ 2.2
災害復旧費	22,767,611	3.2	23,526,406	3.3	△ 758,795	△ 3.2
公債費	79,601,559	11.1	78,153,449	11.1	1,448,110	1.9
諸支出金	64,977,296	9.1	59,260,914	8.4	5,716,382	9.6
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	717,841,000	100.0	702,731,000	100.0	15,110,000	2.2

第6図



総務費

第7図



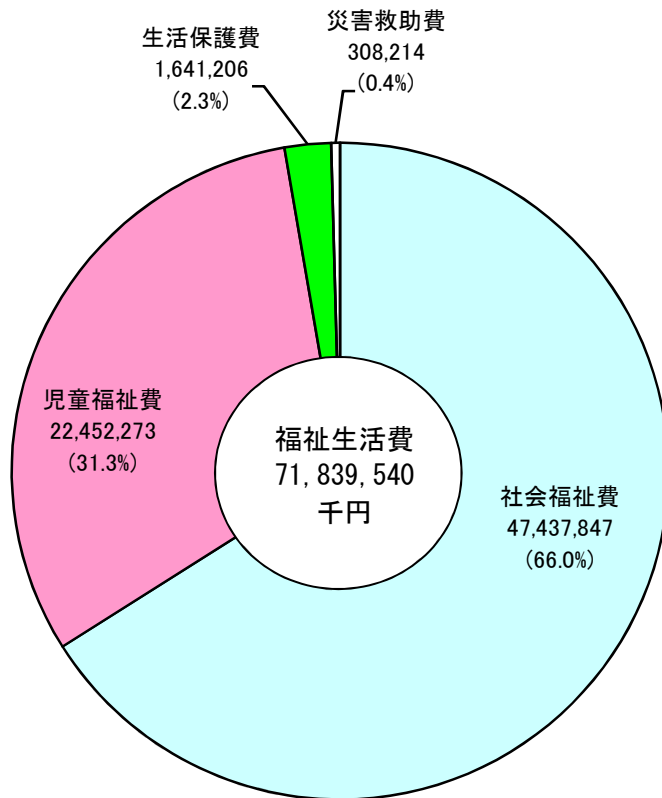
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	10,312,553	市 町 村 振 興 費	869,204
一 般 管 理 費	7,285,489	市 町 村 連 絡 調 整 費	273,777
人 事 管 理 費	167,934	自 治 振 興 費	595,427
職 員 厚 生 費	216,408	選 挙 費	984,998
文 書 費	162,600	選 挙 管 理 委 員 会 費	19,163
財 政 管 理 費	25,590	選 挙 啓 発 費	19,569
会 計 管 理 費	466,099	地 方 選 挙 費	268,208
財 産 管 理 費	661,899	衆 議 院 議 員 選 挙 費	678,058
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,297,247	防 災 費	1,531,502
恩 給 及 退 職 年 金 費	5,222	防 災 総 務 費	1,359,915
諸 費	24,065	消 防 指 導 費	40,044
企 画 費	11,228,218	消 防 学 校 費	131,543
企 画 総 務 費	1,117,938	統 計 調 査 費	263,684
企 画 調 査 費	3,436,674	統 計 調 査 総 務 費	150,544
広 報 費	341,955	委 託 統 計 費	111,248
電 算 管 理 費	993,603	県 単 統 計 費	1,892
土 地 対 策 費	29,929	人 事 委 員 会 費	153,058
交 通 対 策 費	4,874,889	委 員 会 費	7,428
県 外 事 務 所 費	433,230	事 務 局 費	145,630
徴 税 費	4,492,958	監 査 委 員 費	201,148
税 務 総 務 費	1,342,215	委 員 費	19,260
賦 課 徴 収 費	3,150,743	事 務 局 費	181,888
		合 計	30,037,323

福祉生活費

第8図



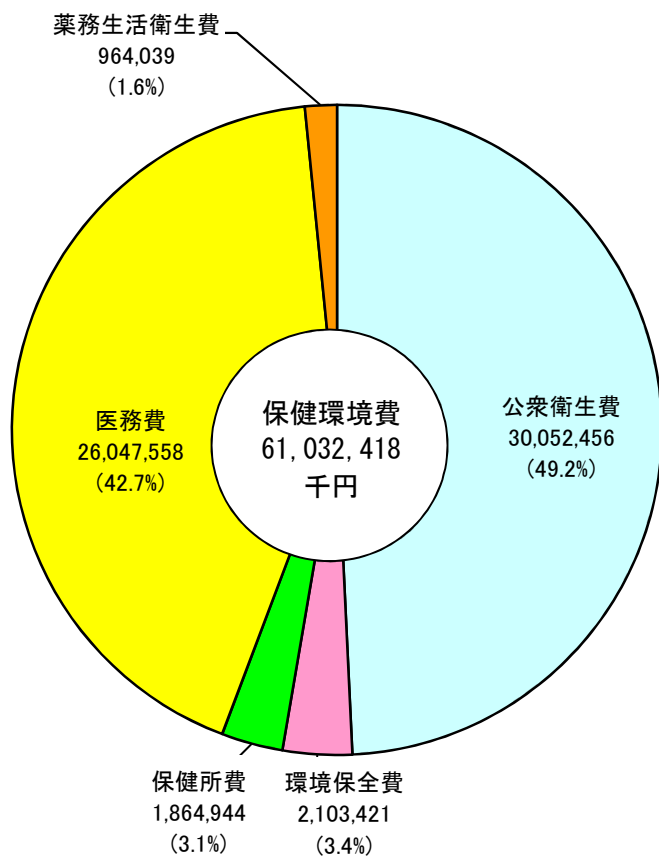
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	47,437,847	二 豊 学 園 費	284,771
社会福祉総務費	2,468,171	生 活 保 護 費	1,641,206
障がい者福祉費	13,275,995	生活保護総務費	61,238
老人福祉費	20,195,017	扶 助 費	1,579,968
消費生活県民費	326,467	災 害 救 助 費	308,214
国民健康保険指導費	11,146,350	救 助 費	262,886
遺家族等援護費	25,847	備 蓄 費	45,328
児 童 福 祉 費	22,452,273		
児童福祉総務費	1,191,151		
児童保護費	20,187,677		
母子福祉費	602,553		
女性青少年対策費	186,121	合 計	71,839,540

保健環境費

第9図



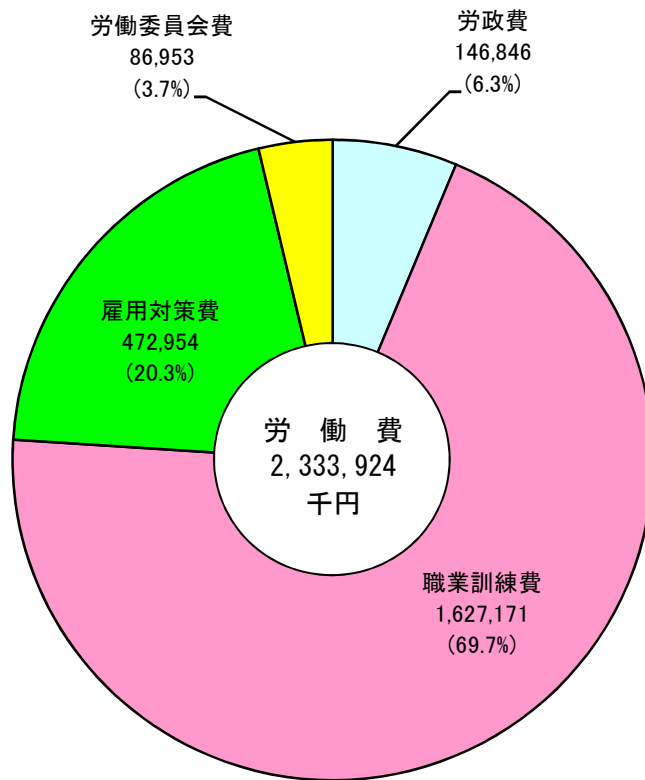
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	30,052,456	保 健 所 費	1,864,944
公衆衛生総務費	756,678	保健所費	1,864,944
結核対策費	122,051	医 務 費	26,047,558
予防費	27,581,710	医務総務費	360,231
精神保健費	178,598	医療対策費	25,442,520
児童衛生費	143,698	看護対策費	244,807
母子衛生費	1,216,228	薬 務 生 活 衛 生 費	964,039
健康対策費	53,493	薬務生活衛生総務費	554,236
環 境 保 全 費	2,103,421	薬務費	19,705
環境保全総務費	448,568	食品衛生指導費	167,171
公害対策費	250,851	環境衛生監視費	178,517
環境整備指導費	1,022,045	食肉衛生検査所費	44,410
自然保護費	74,061		
温泉費	14,013		
衛生環境研究センター費	293,883	合 計	61,032,418

労働費

第10図



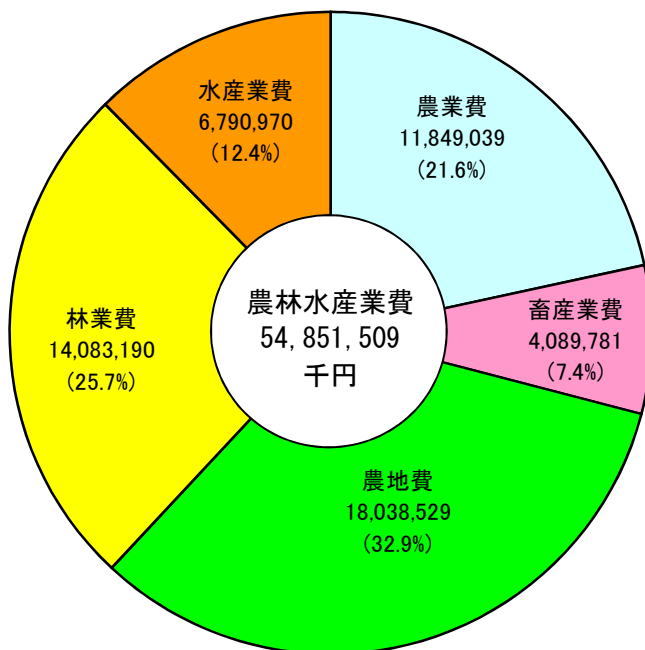
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	146,846	雇 用 対 策 費	472,954
労 政 総 務 費	124,152	雇 用 対 策 総 務 費	472,954
労 働 教 育 費	1,727	労 働 委 員 会 費	86,953
労 働 福 祉 費	20,967	委 員 会 費	13,300
職 業 訓 練 費	1,627,171	事 務 局 費	73,653
職 業 訓 練 総 務 費	111,810		
職 業 訓 練 校 費	1,088,340		
工 科 短 期 大 学 校 費	427,021	合 計	2,333,924

農林水産業費

第11図



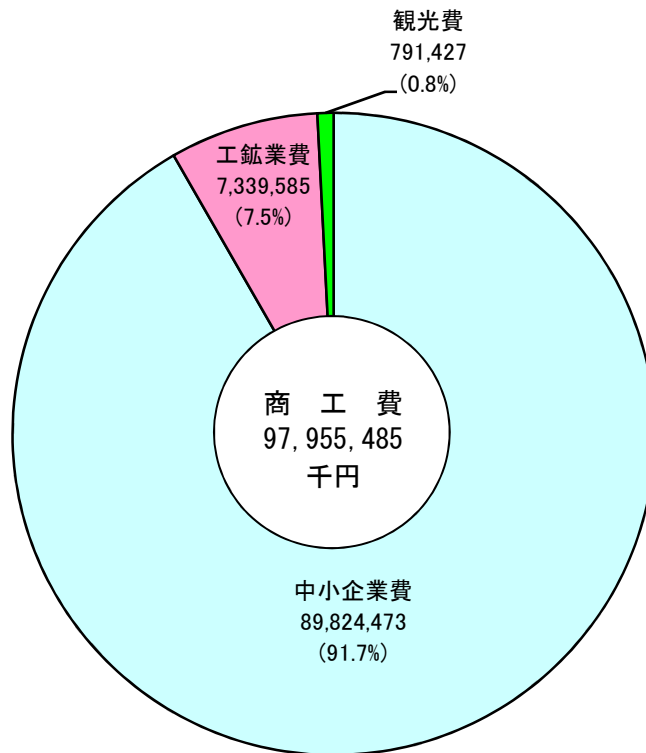
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	11,849,039	林 業 費	14,083,190
農業総務費	2,547,438	林業総務費	1,372,306
農業振興費	4,729,689	林業振興指導費	4,155,068
農業協同組合指導費	8,995	林道費	1,383,425
農業共済団体指導費	720	森林病虫害防除費	15,464
食糧管理費		造林費	2,562,901
農業経営構造対策費	5,150	治山費	3,537,522
農業改良普及費	63,053	狩猟費	815,514
農作物対策費	290,581	農林水産研究指導センター林業費	240,990
植物防疫費	14,076	水 産 業 費	6,790,970
園芸振興費	2,754,871	水産総務費	548,139
農業大学校費	333,338	水産振興費	3,064,722
農林水産研究指導センター農業費	1,101,128	水産業協同組合費	564
畜 産 業 費	4,089,781	漁業調整費	72,700
畜産総務費	539,925	漁業取締費	61,724
畜産振興費	2,252,340	漁港管理費	103,464
家畜保健衛生費	684,965	漁港建設費	2,499,066
農林水産研究指導センター畜産業費	612,551	農林水産研究指導センター水産業費	440,591
農 地 費	18,038,529	合 計	54,851,509
農地総務費	3,134,837		
農地調整費	7,811		
土地改良費	12,416,125		
農地防災事業費	2,479,756		

商 工 費

第12図



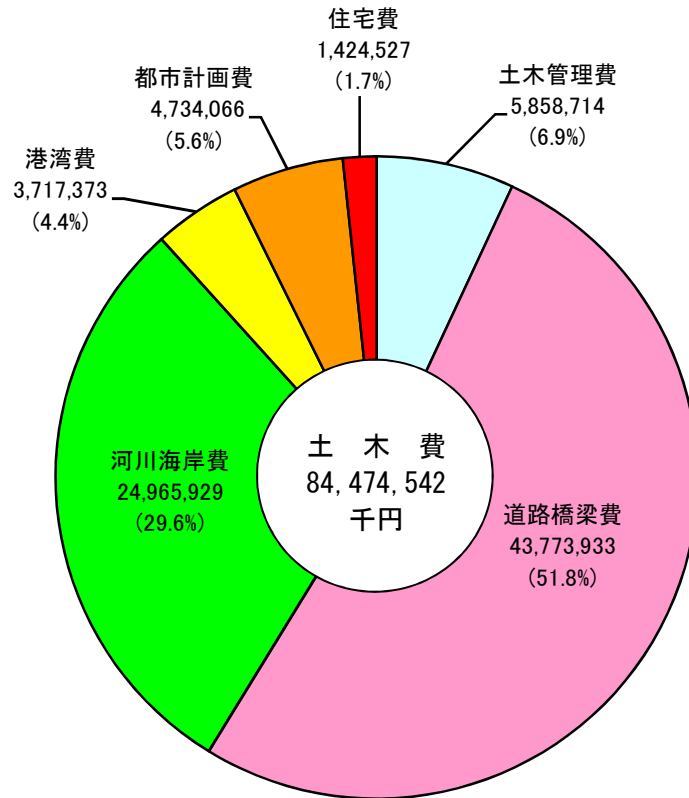
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	89,824,473	産業科学技術センター費	650,227
中小企業総務費	602,484	観 光 費	791,427
中小企業振興費	89,036,527	観光総務費	379,081
通商貿易振興費	185,462	観光開発費	22,497
工 鉦 業 費	7,339,585	観光企画調査費	389,849
工鉦業振興費	1,316,354		
工業立地対策費	5,373,004		
		合 計	97,955,485

土木費

第13図



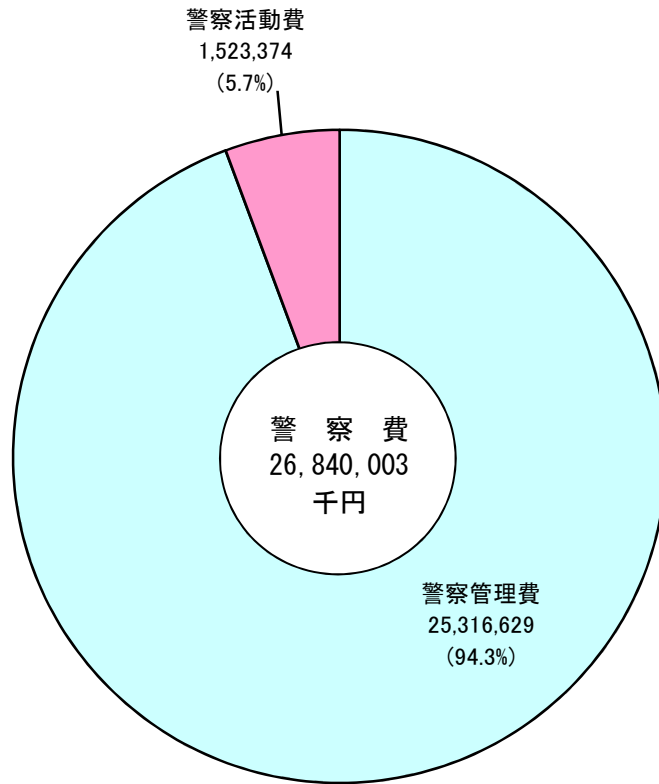
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	5,858,714	水 防 費	39,830
土 木 総 務 費	2,028,640	砂 防 費	9,610,842
建 設 業 指 導 監 督 費	163,550	港 湾 費	3,717,373
建 築 指 導 費	7,094	港 湾 管 理 費	242,446
営 繕 費	3,659,430	港 湾 建 設 費	3,108,152
道 路 橋 梁 費	43,773,933	空 港 建 設 対 策 費	366,775
道 路 橋 梁 総 務 費	378,997	都 市 計 画 費	4,734,066
道 路 維 持 費	19,318,491	都 市 計 画 総 務 費	74,188
道 路 新 設 改 良 費	23,919,584	土 地 区 画 整 理 費	
橋 梁 維 持 費		街 路 事 業 費	3,204,624
橋 梁 新 設 改 良 費	156,861	都 市 環 境 整 備 費	1,455,254
河 川 海 岸 費	24,965,929	住 宅 費	1,424,527
河 川 総 務 費	899,076	住 宅 管 理 費	856,571
河 川 改 良 費	13,467,857	住 宅 建 設 費	567,956
海 岸 保 全 費	948,324		
		合 計	84,474,542

警察費

第14図



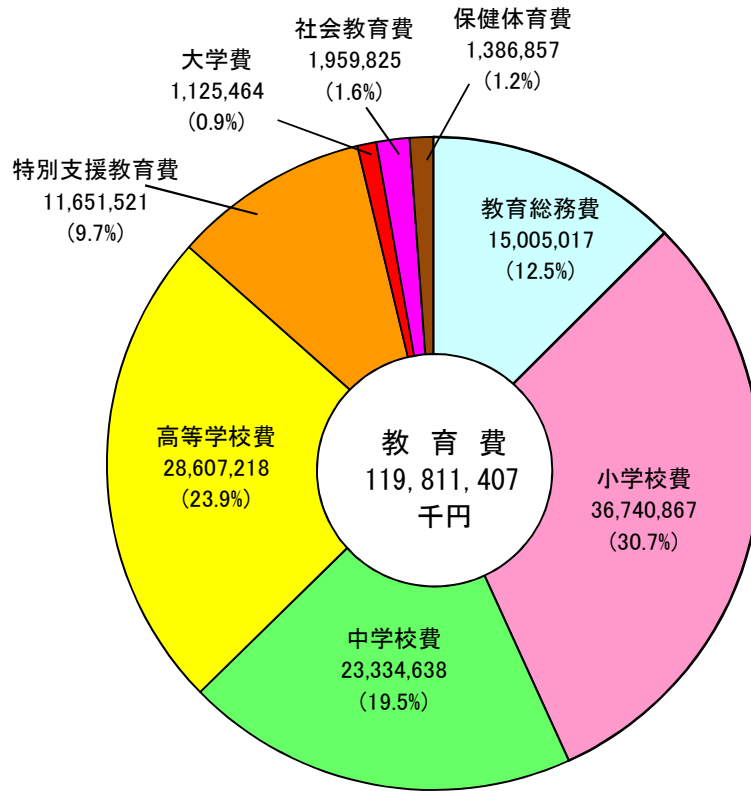
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	25,316,629	警 察 活 動 費	1,523,374
公 安 委 員 会 費	8,396	警 察 活 動 費	1,523,374
警 察 本 部 費	22,615,491		
装 備 費	351,830		
警 察 施 設 費	1,539,156		
運 転 免 許 費	783,916		
恩 給 及 退 職 年 金 費	17,840		
		合 計	26,840,003

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	15,005,017	特 別 支 援 教 育 費	11,651,521
教 育 委 員 会 費	13,863	盲 ろ う 学 校 費	1,106,945
事 務 局 費	2,735,337	支 援 学 校 費	10,544,576
教 職 員 人 事 費	1,266,528	大 学 費	1,125,464
教 育 指 導 費	2,712,708	大 学 費	1,125,464
教 育 セ ン タ ー 費	54,727	社 会 教 育 費	1,959,825
恩 給 及 退 職 年 金 費	47,853	社 会 教 育 総 務 費	996,310
財 産 管 理 費	29,669	視 聴 覚 教 育 費	437
文 教	8,144,332	文 化 財 保 護 費	471,473
小 学 校 費	36,740,867	図 書 館 費	290,356
小 学 校 費	36,740,867	歴 史 博 物 館 費	143,087
中 学 校 費	23,334,638	社 会 教 育 施 設 費	58,162
中 学 校 費	23,334,638	保 健 体 育 費	1,386,857
高 等 学 校 費	28,607,218	保 健 体 育 総 務 費	600,949
高 等 学 校 総 務 費	21,851,225	体 育 振 興 費	619,589
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,227,113	体 育 施 設 費	166,319
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	70,741		
教 育 振 興 費	710,825		
学 校 建 設 費	2,538,551		
通 信 教 育 費	9,038		
実 習 船 運 営 費	199,725		
		合 計	119,811,407

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	134,586,479	134,150,852	435,627	0.3
国民健康保険事業	119,770,914	119,045,990	724,924	0.6
母子父子寡婦福祉資金	91,769	163,977	△ 72,208	△ 44.0
中小企業設備導入資金	66,939	52,203	14,736	28.2
流通業務団地造成事業	4,069,585	1,124,121	2,945,464	262.0
林業・木材産業改善資金	1,003,341	1,005,596	△ 2,255	△ 0.2
沿岸漁業改善資金	201,886	201,891	△ 5	0.0
県営林事業	613,781	595,274	18,507	3.1
臨海工業地帯建設事業	1,384,052	1,601,819	△ 217,767	△ 13.6
港湾施設整備事業	4,855,057	3,398,589	1,456,468	42.9
用品調達	2,108,025	1,848,223	259,802	14.1
計	268,751,828	263,188,535	5,563,293	2.1

公債管理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

流通業務団地造成事業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

臨海工業地帯建設事業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

用品調達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

国民健康保険事業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

中小企業設備導入資金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

林業・木材産業改善資金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

県営林事業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

港湾施設整備事業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

Ⅲ 令和3年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和3年9月28日議決以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和3年12月10日議決

今回補正額	45,511,392千円
既決予算額	734,683,125千円
累計額	780,194,517千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	24,413,635千円
県債	15,834,000千円
繰入金	3,867,847千円
その他歳入	1,395,910千円

○主な歳出の内容

・国の補正予算関連	40,969,635千円
①感染症拡大防止と医療提供体制の強化等	(6,112,000千円)
②災害に強い強靱な県土づくり	(32,450,057千円)
③その他	(2,407,578千円)

(イ) 令和4年1月25日専決処分

今回補正額	5,565,000千円
既決予算額	780,194,517千円
累計額	785,759,517千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	5,565,000千円
-------	-------------

○主な歳出の内容

・営業時間短縮要請協力金給付事業	5,565,000千円
------------------	-------------

(ウ) 令和4年3月3日議決

今回補正額	6,566,112千円
既決予算額	785,759,517千円
累計額	792,325,629千円

○歳入の内容

県税	15,900,000千円
地方消費税精算金	3,350,540千円
地方譲与税	5,726,000千円
地方交付税	16,668,606千円
国庫支出金	4,662,461千円
財政調整用基金繰戻し	△ 9,301,475千円
県債	△ 24,395,000千円

○主な歳出の内容

・観光誘客緊急対策事業	11,394,294千円
・生活福祉資金貸付事業	1,700,000千円

(エ) 令和4年3月31日専決処分

今回補正額	289,734千円
既決予算額	792,325,629千円
累計額	792,615,363千円

○歳入の内容

県税	1,750,000千円
地方交付税	611,254千円
地方譲与税	39,676千円
県債	△ 1,726,000千円
その他歳入	△ 385,196千円

○主な歳出の内容

・退職手当等	△ 1,174,044千円
・県有施設整備等基金積立金	2,200,000千円
・おおいた元気創出基金積立金	2,150,000千円
・事業費の確定等	△ 2,886,222千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

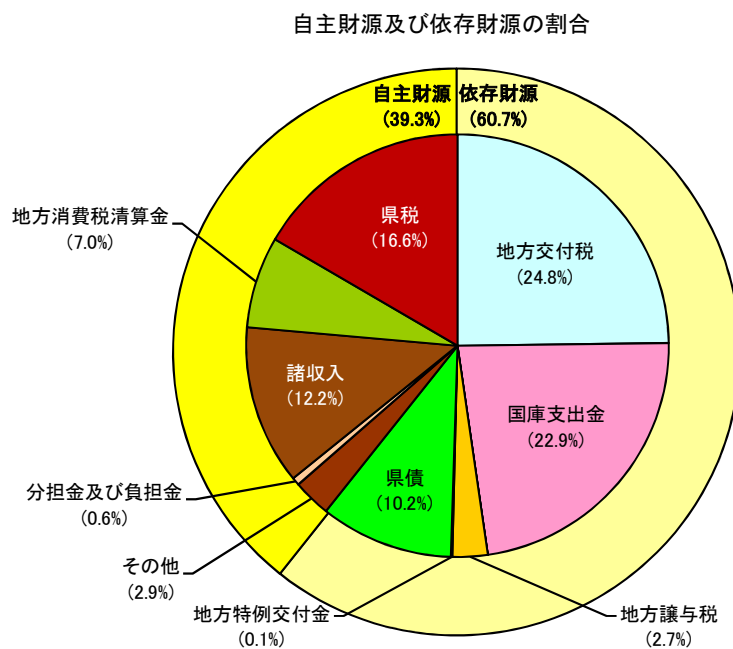
会計名	令和3年度						令和2年度	比較	
	既決予算額	1 2月補正	1月専決	2月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	134,150,852	△ 343,000		△ 273,870	△ 14,834	133,519,148	120,404,375	13,114,773	10.9
国民健康保険事業	119,045,990			5,616,363		124,662,353	121,861,082	2,801,271	2.3
母子父子寡婦福祉資金	163,977			△ 5,105		158,872	211,359	△ 52,487	△ 24.8
中小企業設備導入資金	52,203			46,547		98,750	46,555	52,195	112.1
流通業務団地造成事業	1,124,121			△ 66,579		1,057,542	298,076	759,466	254.8
林業・木材産業改善資金	1,005,596			△ 29,438		976,158	965,564	10,594	1.1
沿岸漁業改善資金	201,891			274,886		476,777	473,460	3,317	0.7
県営林事業	595,274			72,865		668,139	501,335	166,804	33.3
臨海工業地帯建設事業	1,601,819			16,921		1,618,740	832,656	786,084	94.4
港湾施設整備事業	3,398,589			1,182,960		4,581,549	2,871,458	1,710,091	59.6
用品調達	1,848,223			△ 79,228		1,768,995	3,050,643	△ 1,281,648	△ 42.0
計	263,188,535			6,756,322		269,587,023	251,516,563	18,070,460	7.2

(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が24.8%を占め最も大きく、国庫支出金が22.9%、県税16.6%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、商工費16.9%、教育費15.2%、土木費12.5%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、補助費等19.9%と人件費19.4%が約40%を占めています。また、増減については、令和2年度最終予算に比べ、義務的経費は0.6ポイント増加、投資的経費は25.0ポイント減少し、その他の行政経費は19.2ポイント増加しています。

令和3年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり7,926億1,536万3千円となり、令和2年度最終予算額に比べて、25億5,656万8千円、0.3%の増となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
24	616,658,133	36,491,741	6.3	100
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	94
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	93
27	576,922,279	6,347,371	1.1	94
28	604,380,486	27,458,207	4.8	98
29	617,528,376	13,147,890	2.2	100
30	599,145,829	△ 18,382,547	△ 3.0	97
元	611,807,959	12,662,130	2.1	99
2	790,058,795	178,250,836	29.1	128
3	792,615,363	2,556,568	0.3	129

※指数は、平成24年度を100とした場合

第21表

(単位：千円)

款別	令和3年度				令和2年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %	
	既決予算額		補正予算額		最終予算額 (A)	構成比 %			
	12月補正	1月専決	2月補正	3月専決					
県	114,300,000	15,900,000	1,750,000	131,950,000	16.6	120,260,000	15.2	11,690,000	9.7
地方消費税清算金	50,946,000	3,350,540		54,296,540	7.0	50,049,587	6.3	4,246,953	8.5
地方譲与税	15,300,000	5,726,000	39,676	21,065,676	2.7	19,241,472	2.4	1,824,204	9.5
地方特例交付金	778,000	△ 8,315		769,685	0.1	793,655	0.1	△ 23,970	△ 3.0
地方交付税	179,000,000	16,668,606	611,254	196,279,860	24.8	175,241,685	22.2	21,038,175	12.0
交通安全対策特別交付金	282,000		41,564	323,564	0.0	343,089	0.0	△ 19,525	△ 5.7
分担金及び負担金	3,775,498	△ 124,482		5,012,276	0.6	8,155,436	1.0	△ 3,143,160	△ 38.5
使用料及び手数料	7,401,555	△ 128,232	△ 1,509	7,271,814	0.9	7,381,076	0.9	△ 109,262	△ 1.5
国庫支出金	147,862,421	4,662,461	△ 929,708	181,573,809	22.9	197,298,435	25.0	△ 15,724,626	△ 8.0
財産収	1,320,931	△ 969	100,111	1,420,073	0.2	1,218,015	0.2	202,058	16.6
附	30,816	63,478	100,000	194,294	0.0	126,410	0.0	67,884	53.7
入金	17,374,960	△ 11,078,338		10,164,469	1.3	12,813,850	1.6	△ 2,649,381	△ 20.7
入金	4,329,823	3,867,847		4,329,823	0.5	3,173,447	0.4	1,156,376	36.4
繰越収	100,736,121	34,650	304,346	97,005,480	12.2	84,661,038	10.7	12,344,442	14.6
諸	91,245,000	△ 24,395,000	△ 1,726,000	80,958,000	10.2	109,301,600	13.8	△ 28,343,600	△ 25.9
県	734,683,125	45,511,392	289,734	792,615,363	100.0	790,058,795	100.0	2,556,568	0.3

第22表

(単位：千円)

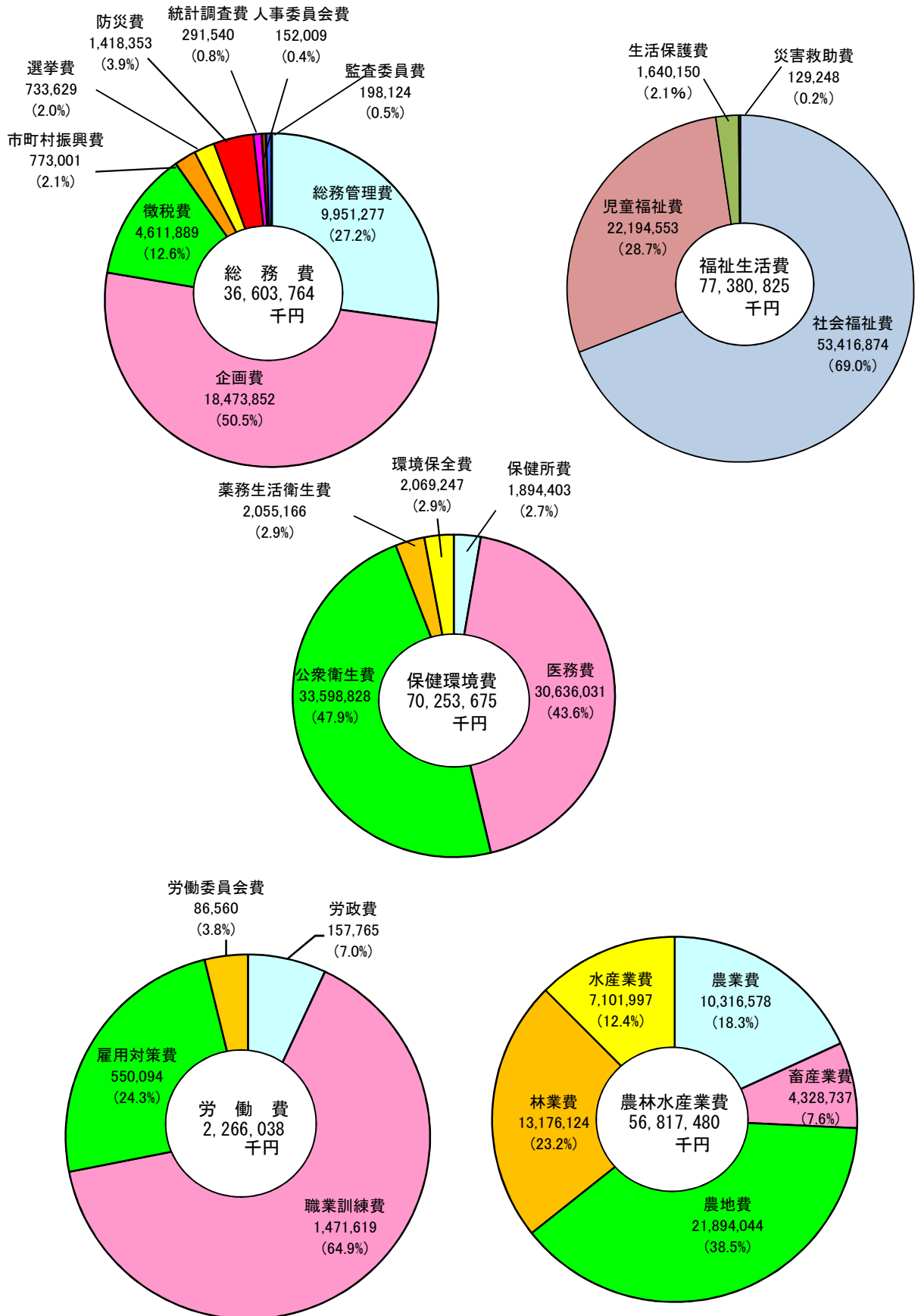
款別	令和3年度				令和2年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %	
	既決予算額		補正予算額		最終予算額 (A)	構成比 %			
	12月補正	1月専決	2月補正	3月専決					
議	1,171,933	△ 32,166		1,139,767	0.1	1,130,505	0.1	9,262	0.8
総	28,613,469	562,412	5,324,008	36,603,764	4.6	29,412,704	3.7	7,191,060	24.4
福	72,074,962	3,087,000	2,283,815	77,380,825	9.8	95,317,804	12.1	△ 17,936,979	△ 18.8
保	59,016,307	3,035,000	8,462,296	70,253,675	8.9	52,477,798	6.6	17,775,877	33.9
労	2,632,024		△ 365,986	2,266,038	0.3	2,247,765	0.3	18,273	0.8
農	55,846,778	8,263,315	△ 6,842,916	56,817,480	7.2	63,640,943	8.1	△ 6,823,463	△ 10.7
商	116,631,568	4,131,645	7,775,274	133,837,025	16.9	98,464,558	12.5	35,372,467	35.9
士	84,760,011	26,767,356	△ 12,124,247	99,403,120	12.5	125,395,664	15.9	△ 25,992,544	△ 20.7
警	27,392,018		△ 435,709	26,824,361	3.4	26,598,068	3.4	226,293	0.9
教	122,546,736	7,664	△ 693,855	120,568,999	15.2	124,115,179	15.7	△ 3,546,180	△ 2.9
育	23,526,406		△ 8,285,978	13,853,491	1.7	30,113,850	3.8	△ 16,260,359	△ 54.0
災	78,153,449	△ 343,000	△ 450,346	77,324,511	9.8	77,709,580	9.8	△ 385,069	△ 0.5
害	62,147,464	11,951,922		76,299,386	9.6	63,374,022	8.0	12,925,364	20.4
公	170,000			42,921	0.0	60,355	0.0	△ 17,434	△ 28.9
諸	734,683,125	45,511,392	6,566,112	792,615,363	100.0	790,058,795	100.0	2,556,568	0.3

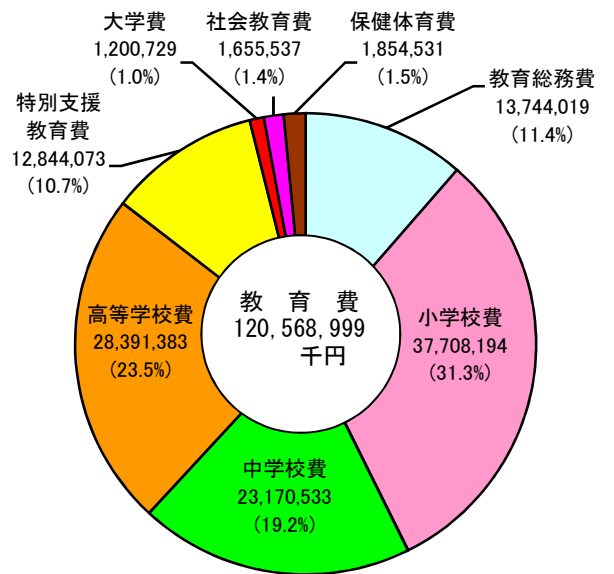
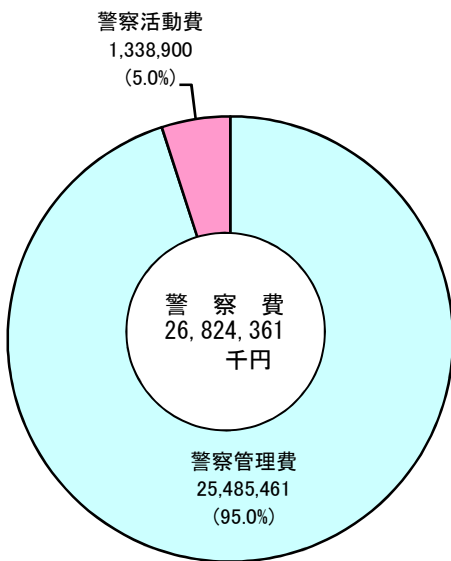
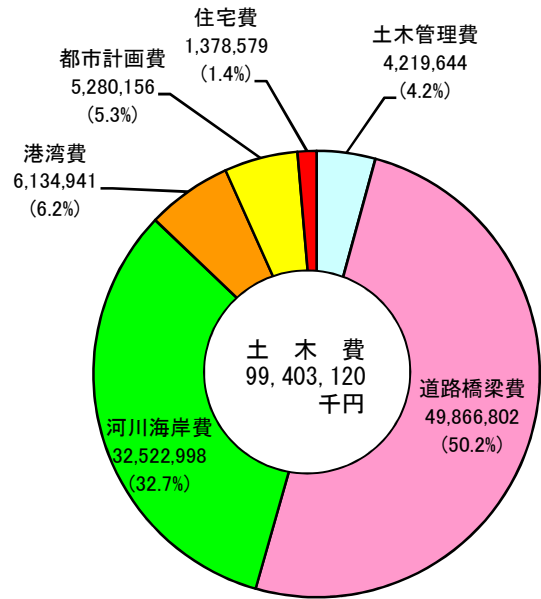
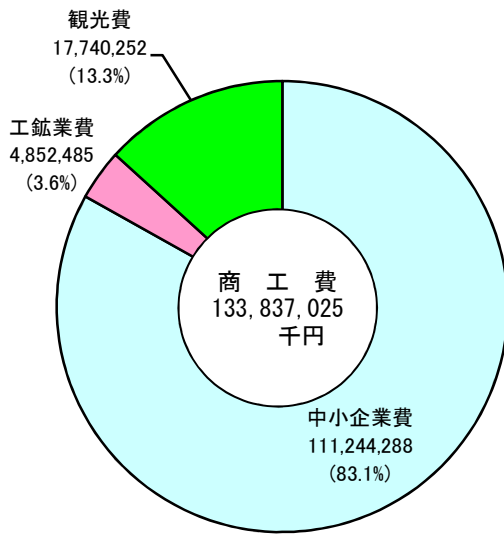
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	令和3年度						令和2年度		比較				
	既決予算額		補正予算額		1月専決	2月補正	3月専決	最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
	12月補正	1月専決	2月補正	3月専決									
義務的経費	319,748,256							315,550,267	39.9	313,567,662	39.7	1,982,605	0.6
人件費	155,359,785							153,475,362	19.4	152,722,705	19.4	752,657	0.5
扶助費	86,648,101							84,885,701	10.7	83,316,904	10.5	1,568,797	1.9
公債費	77,740,370							77,189,204	9.8	77,528,053	9.8	△ 338,849	△ 0.4
投資的経費	145,812,621							154,178,133	19.5	205,662,729	26.0	△ 51,484,596	△ 25.0
普通建設事業費	121,562,347							139,772,540	17.7	175,325,970	22.2	△ 35,553,430	△ 20.3
災害復旧事業費	24,250,274							14,405,593	1.8	30,336,759	3.8	△ 15,931,166	△ 52.5
その他の行政経費	269,122,248							322,886,963	40.6	270,828,404	34.3	52,058,559	19.2
物件費	29,493,502							45,430,850	5.7	27,638,425	3.5	17,792,425	64.4
維持補修費	2,551,893							2,620,166	0.3	2,622,741	0.4	△ 2,575	△ 0.1
補助費等	135,948,319							157,829,988	19.9	147,329,861	18.6	10,500,127	7.1
出資金・貸付金	93,562,748							90,563,691	11.4	76,620,971	9.7	13,942,720	18.2
繰出金	329,041							260,458	0.0	341,053	0.0	△ 80,595	△ 23.6
積立金・予備費	7,236,745							26,181,810	3.3	16,275,353	2.1	9,906,457	60.9
歳出合計	734,683,125							792,615,363	100	790,058,795	100	2,556,568	0.3

主要款別最終予算状況





IV 令和3年度予算の執行状況について

令和3年度 一般会計予算執行状況

第24表

(歳入)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定		執行		収入		予算額に対する 調定割合	予算額 に対する 収入割合
			上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期		
			計	計	計	計				
県	税	130,200,000	89,933,345	43,478,237	133,411,582	66,609,424	60,733,185	127,342,609	102.5	97.8
地方消費税清算金		54,296,540	12,971,668	41,324,872	54,296,540	12,971,668	41,324,873	54,296,541	100.0	100.0
地方譲与税		21,026,000	6,181,306	14,884,370	21,065,676	6,181,306	14,884,370	21,065,676	100.2	100.2
地方特例交付金		769,685	769,685	0	769,685	769,685	0	769,685	100.0	100.0
地方交付税		195,668,606	135,250,708	61,029,152	196,279,860	135,250,708	61,029,152	196,279,860	100.3	100.3
交通安全対策特別交付金		282,000	171,846	151,718	323,564	171,846	151,718	323,564	114.7	114.7
分担金及負担金		5,019,591	1,213,399	3,882,452	5,095,851	1,101,882	2,240,568	3,342,450	101.5	66.6
使用料及手数料		7,273,323	6,537,702	762,889	7,300,591	3,596,618	3,493,719	7,090,337	100.4	97.5
国庫支出金		248,287,656	31,274,470	136,156,919	167,431,389	30,694,490	133,197,623	163,892,113	67.4	66.0
財産収入		1,319,962	713,993	721,189	1,435,182	625,735	793,583	1,419,318	108.7	107.5
寄附金		94,294	21,503	169,017	190,520	20,049	159,471	179,520	202.1	190.4
繰入金		10,164,469	3,345,823	7,105,355	10,451,178	3,345,823	7,092,879	10,438,702	102.8	102.7
繰越金		23,144,374	23,144,375	0	23,144,375	23,144,375	0	23,144,375	100.0	100.0
諸収入		97,061,044	3,321,962	76,264,858	79,586,820	2,672,925	34,145,735	36,818,660	82.0	37.9
県債		110,811,000	34,528,000	37,705,000	72,233,000	28,128,000	44,105,000	72,233,000	65.2	65.2
歳入合計		905,418,545	349,379,785	423,636,028	773,015,813	315,284,534	403,351,876	718,636,410	85.4	79.4

(注) 調定済額、収入済額は、4. 3. 3 1 現在、予算額は、4. 3. 3 議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和3年度予算の執行状況について

第25表

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額		支出額		予算残額	予算額に対する支出割合	備考
		上半期	下半期	上半期	下半期			
議	会務費	1,139,767	559,778	540,270	1,100,048	39,719	96.5	
総	生費	34,499,889	8,796,956	19,429,464	28,226,420	6,273,469	81.8	
福	社費	77,445,777	15,942,996	53,051,672	68,994,668	8,451,109	89.1	
保	健費	70,513,603	19,759,243	39,099,376	58,858,619	11,654,984	83.5	
労	働費	2,266,038	809,535	982,511	1,792,046	473,992	79.1	
農	水産費	57,267,177	12,489,191	17,962,048	30,451,239	26,815,938	53.2	
商	工費	134,103,487	68,792,626	30,086,928	98,879,554	35,223,933	73.7	
土	木費	99,403,120	11,699,162	31,494,734	43,193,896	56,209,224	43.5	
警	祭費	26,956,309	11,433,907	12,706,478	24,140,385	2,815,924	89.6	
教	育費	121,860,545	50,647,421	55,455,053	106,102,474	15,758,071	87.1	
災	復費	15,240,428	206,524	3,840,102	4,046,626	11,193,802	26.6	
公	債費	77,360,103	79,439	68,005,028	68,084,467	9,275,636	88.0	
諸	出費	74,099,386	17,277,010	56,820,161	74,097,171	2,215	100.0	
予	備費	170,000	0	0	0	170,000	0.0	
小	計	792,325,629	218,493,788	389,473,825	607,967,613	184,358,016	76.7	
(繰越分)								
議	会務費	3,884	0	3,278	3,278	606	84.4	
総	生費	373,614	111,723	61,283	173,006	200,608	46.3	
福	社費	5,207,461	3,992,113	1,195,529	5,187,642	19,819	99.6	
保	健費	868,380	172,575	301,227	473,802	394,578	54.6	
労	働費	56,195	6,195	6,873	13,068	43,127	23.3	
農	水産費	22,217,892	7,146,504	7,881,621	15,028,125	7,189,767	67.6	
商	工費	6,470,881	3,420,794	254,872	3,675,666	2,795,215	56.8	
土	木費	56,423,271	20,340,593	22,446,891	42,787,484	13,635,787	75.8	
警	祭費	102,108	84,612	7,611	92,223	9,885	90.3	
教	育費	3,087,769	1,008,444	1,772,443	2,780,887	306,882	90.1	
災	復費	18,281,461	4,888,890	4,020,794	8,909,684	9,371,777	48.7	
小	計	113,092,916	41,172,443	37,952,421	79,124,864	33,968,052	70.0	
歳	出合計	905,418,545	259,666,231	427,426,246	687,092,477	218,326,068	75.9	

(注) 支出済額は、4.3.3 現在、予算額は、4.3.3 議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と小計、合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

IV 令和3年度予算の執行状況について
第26表

令和3年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済		収入済		収入済額	予算額に対する割合	予算額に対する割合
			上半期	下半期	計	上半期			
公債管理		133,533,982	29,045,142	104,474,005	133,519,147	107,946,005	133,519,147	100.0	100.0
国民健康保険事業		124,662,353	78,936,515	46,285,140	125,221,655	61,330,843	114,913,740	100.5	92.2
母子父子寡婦福祉資金		158,872	223,283	37,217	260,500	122,946	161,478	164.0	101.6
中小企業設備導入資金		98,750	950,187	47,364	997,551	50,145	97,950	1,010.2	99.2
流通業務団地造成事業		1,057,542	601,246	456,301	1,057,547	601,246	1,057,547	100.0	100.0
林業・木材産業改善資金		976,158	830,286	155,462	985,748	815,206	976,346	101.0	100.0
沿岸漁業改善資金		476,777	494,045	1,393	495,438	473,727	476,912	103.9	100.0
県営林事業		668,139	272,885	462,146	735,031	272,789	717,972	110.0	107.5
臨海工業地帯建設事業		1,618,740	37,588	1,581,254	1,618,842	20,572	1,618,842	100.0	100.0
港湾施設整備事業		4,912,549	1,318,152	1,731,303	3,049,455	1,191,039	3,037,963	62.1	61.8
用品調達		3,080,497	3,159,740	-79,243	3,080,497	839,468	2,549,085	100.0	82.8
歳入合計		271,244,359	115,869,069	155,152,342	271,021,411	91,291,123	259,126,982	99.9	95.5

(注) 調定済額、収入済額は、4. 3. 3 1 現在、予算額は、4. 3. 3 議決時点

港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分331,000千円、1,311,502千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 令和3年度予算の執行状況について
第27表

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期			
公債管理		133,533,982	50,434,234	83,084,913	133,519,147	100.0	
国民健康保険事業		124,662,353	49,434,658	63,468,521	112,903,179	90.6	
母子父子寡婦福祉資金		158,872	74,314	53,756	128,070	80.6	
中小企業設備導入資金		98,750	25,073	59,603	84,676	85.8	
流通業務団地造成事業		1,057,542	1,480	1,040,263	1,041,743	98.5	
林業・木材産業改善資金		976,158	162,276	152,254	314,530	32.2	
沿岸漁業改善資金		476,777	0	0	0	0.0	
県営林事業		668,139	122,132	301,103	423,235	63.4	
臨海工業地帯建設事業		1,618,740	5,466	1,595,135	1,600,601	98.9	
港湾施設整備事業		4,912,549	773,831	3,011,384	3,785,215	77.1	
用品調達		3,080,497	394,274	1,479,155	1,873,429	60.8	
歳出合計		271,244,359	101,427,738	154,246,087	255,673,825	94.3	

(注) 支出済額は、4.3.31現在、予算額は、4.3.3議決時点

港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分331,000千円、1,311,502千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和3年度一般会計最終予算額7,926億1,536万3千円のうち県税収入は1,319億5千万円であり、その占める割合は15.2%で、前年度最終予算に比べて116億9千万円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は269,699円で前年度に比べて22,523円、9.1%の増、また県民1人当たりの負担額は、117,409円で前年度に比べて14,300円、13.9%の増となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和3年度 (R 4 . 3 . 3 1)				令和4年度 (当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	132,768,312	131,577,488	268,938	117,077	130,508,736	129,433,043	264,555	115,169
県民税	39,171,220	38,426,419	78,542	34,192	38,517,909	37,758,922	77,177	33,598
事業税	29,036,182	28,766,063	58,796	25,596	28,083,843	27,871,961	56,969	24,800
地方消費税	36,641,332	36,641,332	74,893	32,603	35,573,552	35,573,552	72,711	31,653
不動産取得税	2,439,976	2,335,718	4,774	2,078	2,355,690	2,319,473	4,741	2,064
県たばこ税	1,310,478	1,310,478	2,679	1,166	1,317,855	1,317,855	2,694	1,173
ゴルフ場利用税	335,066	335,066	685	298	315,301	315,301	644	281
自動車取得税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	9,064,763	9,056,611	18,511	8,059	9,119,235	9,110,425	18,621	8,106
自動車税	14,757,113	14,693,619	30,033	13,074	15,213,281	15,153,484	30,973	13,483
鉱区税	12,182	12,182	25	11	12,070	12,070	25	11
2 目的税	672,611	372,512	761	332	366,957	366,957	750	327
狩猟税	21,986	21,986	45	20	21,450	21,450	44	19
産業廃棄物税	650,625	350,526	716	312	345,507	345,507	706	308
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	133,440,923	131,950,000	269,699	117,409	130,875,693	129,800,000	265,305	115,496

(注) 県人口 1,123,852人(令和2年10月国勢調査による人口)

世帯数 489,249世帯(令和2年10月国勢調査による世帯数)

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

令和元年度末現在高、令和2年度末現在高及び令和3年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1 普通債	615,081,604	643,756,346	54,404,000	45,201,281	652,959,065
(1) 土木	490,998,234	515,128,761	43,510,000	36,191,549	522,447,212
(2) 農林水産	83,721,146	87,380,297	8,538,000	6,445,736	89,472,561
(3) 教 育	23,014,570	24,455,527	1,453,000	1,332,089	24,576,438
(4) 公 営 住 宅	3,031,928	2,711,092	96,000	312,068	2,495,024
(5) 総 務	4,323,635	4,156,026	246,000	294,009	4,108,017
(6) 福 祉 生 活	2,714,926	2,643,750	183,000	190,665	2,636,085
(7) 保 健 環 境	1,557,291	1,395,390	9,000	191,695	1,212,695
(8) 商 工	340,000	340,000		10,200	329,800
(9) 警 察	5,379,874	5,545,503	369,000	233,270	5,681,233
2 災害復旧債	12,499,157	20,955,337	4,429,000	1,545,312	23,839,025
(1) 土木	11,759,524	19,852,548	4,088,000	1,484,853	22,455,695
(2) 農林水産	664,690	987,232	333,000	48,145	1,272,087
(3) 教 育	57,854	52,850	8,000	8,894	51,956
(4) その他	17,089	62,707		3,420	59,287
3 その他	414,549,515	413,652,889	22,125,000	25,285,698	410,492,191
(1) 減税補てん債	5,932,851	5,402,956		434,454	4,968,502
(2) 退職手当債	4,398,400	3,596,800		369,600	3,227,200
(3) 臨時財政対策債	398,145,926	393,294,683	22,125,000	24,014,908	391,404,775
(4) 減収補てん債	6,072,338	11,358,450		466,736	10,891,714
合 計	1,042,130,276	1,078,364,572	80,958,000	72,032,291	1,087,290,281

(注) 「令和3年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	311,903	269,382		52,732	216,650
中小企業設備導入資金	4,467,634	4,466,871		25,155	4,441,716
流通業務団地造成事業	2,691,000	2,691,000			2,691,000
県 営 林 事 業	2,111,580	2,013,963	17,000	127,110	1,903,853
臨海工業地帯建設事業	6,123,000	6,123,000		1,592,000	4,531,000
港湾施設整備事業	8,530,055	9,130,764	1,821,000	665,960	10,285,804
合 計	24,235,172	24,694,980	1,838,000	2,462,957	24,070,023

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、令和3年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
当座借越なし				

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和3年度末の基金残高は、財政調整用基金については約320億円、特定目的基金については約589億円(国施策分約196億円 県施策分約393億円)となっていますが、いずれも令和2年度末に比べ、増加する見込みです。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在額	令 和 3 年 度		令和3年度末 現在額見込み
		積立額	取崩額	
財政調整基金①	8,497,899	1,464,250	0	9,962,149
減債基金②	21,407,587	1,641,792	1,000,000	22,049,379
財政調整用基金(①+②)	29,905,486	3,106,042	1,000,000	32,011,528
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円

※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	12,564,857	6,745,412	1,891,773	17,418,496
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	46,379	500,107		546,486
		芸術文化基金	186,875	280,508	130,107	337,276
		社会福祉振興基金	3,273,378	1,004,239	2,488,896	1,788,721
		県立医療施設整備基金	208,907	482		209,389
		交通事故遺児等援護基金	96,837	5,724	7,865	94,696
		地域環境保全基金	150,151	8,375	17,519	141,007
		企業立地促進等基金	1,079,700	1,006,448	386,575	1,699,573
		スポーツ振興基金	662,158	863,483	262,800	1,262,841
		公害被害救済等基金	470,998	233	11,453	459,778
		産業廃棄物税基金	806,897	369,190	485,410	690,677
		環境保全協力金基金	408,621	143,377	156,889	395,109
		森林環境保全基金	136,620	322,907	310,609	148,918
		ふるさとおおいた応援基金	23,711	19,688	11,712	31,687
		おおいた元気創出基金	4,500,000	8,671,711		13,171,711
		土地開発基金	449,880	135	0	450,015
		美術品取得基金	481,343	15	0	481,358
	小計③	25,547,312	19,942,034	6,161,608	39,327,738	
※ ※	国 施 策 分	災害救助基金	351,659	35,245	41,351	345,553
		介護保険財政安定化基金	1,384,716	3,200	0	1,387,916
		国民健康保険広域化等支援基金	0	0	0	0
		国民健康保険財政安定化基金	5,356,449	3,770,563	89,620	9,037,392
		地域環境保全基金	199,109	626	24,177	175,558
		農地中間管理事業等推進基金	158,940	620	118,304	41,256
		中山間地域等農村活性化基金	826,566	1,907	17,803	810,670
		森林整備地域活動支援制度基金	52,877	16	0	52,893
		後期高齢者医療財政安定化基金	2,718,830	6,265	0	2,725,095
		安心こども基金	640,006	272,307	233,783	678,530
		地域医療介護総合確保基金	2,844,749	2,629,494	1,808,892	3,665,351
		森林環境譲与税基金	44,457	135,273	129,997	49,733
		新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金調達支援基金	961,884	289	333,348	628,825
			小計④	15,540,242	6,855,805	2,797,275
	その他特定目的基金(③+④)	41,087,554	26,797,839	8,958,883	58,926,510	

※定額運用基金

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、診療科部に25科部、中央診療部門に10部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに7科部、精神医療センター及び看護部門を有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	30		元		2		3			
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率			
入院	前期 4/1～9/30	人	78,671	80,603	%	2.5	71,997	△	10.7	76,081	%	5.7
	後期10/1～3/31		79,860	79,574	△	0.4	79,656		0.1	77,947	△	2.1
小計			158,531	160,177		1.0	151,653	△	5.3	154,028		1.6
外来	前期 4/1～9/30		103,915	104,452		0.5	93,483	△	10.5	98,866		5.8
	後期10/1～3/31		103,219	103,499		0.3	98,033	△	5.3	101,062		3.1
小計			207,134	207,951		0.4	191,516	△	7.9	199,928		4.4
合計			365,665	368,128		0.7	343,169	△	6.8	353,956		3.1

令和3年度における一般病床利用率は78.3%で、前年度に比べて1.0ポイントの減となっています。

(2) 経理の状況

令和3年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が6億5,260万5千円減少していますが、これは「有形固定資産」が減少したことが主な要因です。

「流動資産」は6億6,298万3千円増加していますが、これは「現金預金」が増加し、「その他流動資産」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が3億2,557万7千円減少していますが、これは「企業債」、「他会計借入金」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は13億7,544万3千円増加していますが、これは「未払金」、「引当金」及び「企業債」が増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は1億1,800万9千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加し、「長期前受金収益化累計額」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が177億6,725万4千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が25億3,770万7千円、「特別利益」が5,102万6千円の合計203億5,598万7千円です。一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が182億5,138万円、「医業外費用」が10億1,262万8千円、「特別損失」が332万6千円の合計192億6,733万4千円です。

したがって、令和3年度の純利益は10億8,865万3千円となります。

第2表

試算表

自 令和 3年10月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

借方			科 目	貸方		
R4. 3. 31現在	増 減	R3. 9. 30現在		R3. 9. 30現在	増 減	R4. 3. 31現在
12,901,981	△ 652,605	13,554,586	固 定 資 産			
12,527,590	△ 627,953	13,155,543	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
374,310	△ 24,652	398,962	投 資 そ の 他 の 資 産			
10,123,114	662,983	9,460,131	流 動 資 産			
6,478,403	975,832	5,502,571	現 金 預 金			
3,016,847	33,749	2,983,098	未 収 金 金			
△ 56,746	9,284	△ 66,030	貸 倒 引 当 金			
430,000		430,000	有 価 証 券			
254,610	72,713	181,897	貯 蔵 品			
	△ 3,839	3,839	前 払 金			
	△ 424,756	424,756	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	9,950,567	△ 325,577	9,624,990
			企 業 債	6,199,171	△ 298,861	5,900,310
			他 会 計 借 入 金	567,827	△ 19,570	548,257
			引 当 金	3,183,569	△ 7,146	3,176,423
			流 動 負 債	1,560,555	1,375,443	2,935,998
			企 業 債	552,207	146,654	698,861
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	926,436	685,807	1,612,243
			引 当 金	15,896	507,659	523,555
			そ の 他 流 動 負 債	46,446	35,323	81,769
			繰 延 収 益	3,609,069	118,009	3,727,078
			長 期 前 受 金	13,928,259	260,534	14,188,793
			長期前受金収益化累計額	△ 10,319,190	△ 142,525	△ 10,461,715
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	4,511,357		4,511,357
			資 本 剰 余 金	789,704		789,704
			利 益 剰 余 金	3,721,653		3,721,653
23,025,095	10,378	23,014,717	小 計	20,768,567	1,167,875	21,936,442
19,267,334	11,540,595	7,726,739	病 院 事 業 費 用			
18,251,380	10,550,432	7,700,948	医 業 費 用			
8,496,931	4,965,498	3,531,433	給 与 費			
6,019,702	2,973,316	3,046,386	材 料 費			
2,410,052	1,311,870	1,098,182	経 費			
1,240,543	1,240,543		減 価 償 却 費			
22,097	20,240	1,857	資 産 減 耗 費			
62,055	38,965	23,090	研 究 修 費			
1,012,628	988,011	24,617	医 業 外 費 用			
38,930	16,672	22,258	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
24,651	24,651		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却			
949,047	946,688	2,359	雑 損 失			
3,326	2,152	1,174	特 別 損 失			
2,009	835	1,174	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
1,317	1,317		そ の 他 特 別 損 失			
			固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	9,972,889	10,383,098	20,355,987
			医 業 収 益	8,763,630	9,003,624	17,767,254
			入 院 収 益	5,810,851	5,926,187	11,737,038
			外 来 収 益	2,884,127	3,002,883	5,887,010
			そ の 他 医 業 収 益	68,652	74,554	143,206
			医 業 外 収 益	1,208,879	1,328,828	2,537,707
			受 取 利 息 配 当 金	93	313	406
			他 会 計 補 助 金	336,895	558,917	895,812
			補 助 金		92,913	92,913
			負 担 金 交 付 金	616,150	223,661	839,811
			長 期 前 受 金 戻 入		407,668	407,668
			資 本 費 繰 入 収 益	183,850		183,850
			そ の 他 医 業 外 収 益	71,891	45,356	117,247
			特 別 利 益	380	50,646	51,026
			過 年 度 損 益 修 正 益	380	9,186	9,566
			長 期 前 受 金 戻 入		32,330	32,330
			固 定 資 産 売 却 益		9,130	9,130
19,267,334	11,540,595	7,726,739	小 計	9,972,889	10,383,098	20,355,987
42,292,429	11,550,973	30,741,456	合 計	30,741,456	11,550,973	42,292,429

(3) 令和4年度の経営方針

当院は、県民医療の基幹病院として、県民の安心・安全を医療面で支えるべく、良質な医療を提供する役割を担っています。当院では平成18年の地方公営企業法の全部適用を受け、第一期から第三期までの中期事業計画を策定し、取り組んできました。これまで三期にわたり積み上げた成果を踏まえ、ゲノム医療や最新技術を活用した高度専門医療の充実の検討や精神医療センターの設置と体制づくりなどの新たな取組を加えて、平成31年3月に「第四期中期事業計画（平成31～令和4年度）」を策定しました。

計画では「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念に、「地域医療構想を踏まえた当院の果たす役割」、「県民の求める医療機能の充実」、「良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応」、「地域医療機関等との医療連携」、「経営基盤の強化」の5項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいます。

1 基本理念

「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」

2 基本方針

- ① 患者さんに寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 医療の質の向上を目指します。
- ④ 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- ⑤ 病院事業の情報発信を進めます。
- ⑥ 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- ⑦ 経営基盤の確立に努めます。

3 実行計画

① 地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割

当院は、中部医療圏で高度急性期・急性期医療を提供する役割を担っています。大分県地域医療構想では、今後20年近い将来にわたっての医療需要を推計しており、中部医療圏は令和17年までは高度急性期・急性期の入院患者数は増加し、周辺の二次医療圏からの患者の流入も見込まれています。当院は、今後ともこれらの患者に対応する役割を担いながら、時代のニーズに対応するよう努めていきます。

② 県民の求める医療機能の充実

周産期医療などの高度・専門医療をはじめ、民間医療機関では対応困難な感染症対策などの政策医療を提供してきました。今後も「県民医療の基幹病院」としての使命を果たし、県民に対して継続的に良質な医療を提供していきます。これに加え、ゲノム医療や内視鏡手術用支援機器手術（ロボット手術）などの最先端医療技術の活用を検討し、医療機能の充実を図ります。また、政策医療では、令和2年10月に開設した精神医療センターで、精神科救急及び身体合併症治療に24時間365日対応する医療体制の確保に努めます。

③ 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

安心・安全な医療の提供はもとより、患者に対する高質な医療を提供するため、看護体制の充実やチーム医療の推進を図り、高い専門性を生かすことのできる体制の整備を図ります。また、働き方改革へも対応し職員のタスクシフティング等を進めていきます。

④ 地域医療機関等との医療連携

地域包括ケアシステムの構築が図られる中で、当院は地域医療機関等からの急性期患者の搬送と、急性期を脱した患者の地域医療機関への移送を行い、患者が住み慣れた地域で医療を受ける後方支援病院としての役割を果たす必要があります。平成31年4月に新設した患者総合支援センターを活用し、地域医療機関等との連携強化の充実に努めます。

⑤ 経営基盤の強化

継続的・安定的な医療を提供し、経営基盤を一層強固なものにするためには、的確な経営分析に基づく効率的な経営に努め、収入の確保と経費の削減に向けた取組を推進します。

(4) 令和4年度予算の概要

令和4年度予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

令和4年度大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			20,153,283
	1 医業収益		18,621,017
		1 入院収益	12,526,527
		2 外来収益	5,940,296
		3 その他医業収益	154,194
	2 医業外収益		1,498,130
		1 受取利息配当金	306
		2 他会計補助金	59,258
		3 補助金	29,677
		4 負担金交付金	717,496
		5 長期前受金戻入	407,544
		6 資本費繰入収益	170,175
		7 その他医業外収益	113,674
	3 特別利益		34,136
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	33,636

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			19,940,496
	1 医業費用		19,871,656
		1 給与費	8,767,333
		2 材料費	7,119,258
		3 経費	2,700,380
		4 減価償却費	1,154,102
		5 資産減耗費	22,582
		6 研究研修費	108,001
	2 医業外費用		66,840
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	21,838
		2 長期前払消費税額償却	24,652
		3 消費税及び地方消費税	18,750
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			1,656,371
	1 企業債		1,456,000
		1 企業債	1,456,000
	2 負担金		200,371
		1 他会計負担金	200,371
	3 補助金		0
		1 他会計補助金	0

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			3,390,885
	1 建設改良費		2,672,453
		1 資産購入費	1,615,920
		2 改築事業費	1,056,533
	2 企業債償還金		698,862
		1 企業債償還金	698,862
	3 他会計からの借入金償還金		19,570
		3 他会計からの借入金償還金	19,570

Ⅷ 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和3年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は68.8%となりました。この結果、令和3年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億647万151kWhと合わせて1億7,014万7,044kWhとなり、令和3年度の販売目標電力量2億252万kWhに対し、実績率は84.0%となりました。太陽光発電は、上半期と合わせて141万8,480kWhになりました。

第1表 令和3年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	22,350,000	20,528,904	91.9%
芹川水系発電所	38,680,000	29,116,800	75.3%
北川水系発電所	21,880,000	8,016,875	36.6%
別府発電所	0	1,805,600	—
耶馬溪発電所	1,330,000	534,581	40.2%
鳴子川発電所	3,170,000	2,189,983	69.1%
花合野川発電所	2,110,000	1,484,150	70.3%
阿蘇野川発電所	3,060,000	0	0.0%
水力発電計	92,580,000	63,676,893	68.8%
上半期	109,940,000	106,470,151	96.8%
水力発電合計	202,520,000	170,147,044	84.0%
松岡太陽光発電所	—	664,140	—
上半期	—	754,340	—
太陽光発電所計	—	1,418,480	—

(2) 経理の状況

令和3年度下半期における資産、負債、資本及び損失の状況は、第2票の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」33億6,157万6千円の増加は、電気事業固定資産の増84億3,185万2千円、建設仮勘定の減57億6,839万円、建設準備勘定の増1億806万5千円及び投資その他の資産の増5億9,004万9千円によるものです。

「流動資産」3億772万9千円の増加は、現金預金の増8億5,801万9千円、未収金の増5億9,107万2千円、有価証券の減8億9,900万9千円、貯蔵品の増24万9千円、前払費用の増56万4千円、前払金の減1億8,072万5千円及びその他流動資産の減6,244万1千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」21億3,642万円の増加は、企業債の増20億6,935万2千円及び引当金の増6,706万8千円によるものです。

「流動負債」11億3,770万7千円の増加は、企業債の増2億7,403万7千円、未払金の増9億2,252万5千円、引当金の増3,911万3千円及びその他流動負債の減9,796万8千円によるものです。

「繰延収益」713万5千円の減少は、長期前受金収益化累計額の減713万5千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億4,886万円の増加は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」1億9,886万円の減少は、利益剰余金によるものです。

収益の部の

「営業収益」の13億777万円の増加は、電力料金の増12億7,531万4千円、営業雑収益の増3,245万円5千円によるものです。

「財務収益」3,437万9千円の増加は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。

「事業外収益」2,672万7千円の増加は、長期前受金戻入額の増713万5千円及び雑収益の増1,959万1千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、13億6,887万6千円です。

費用の部の

「営業費用」8億7,195万5千円の増加は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「財務費用」1,157万4千円の増加は、企業債の支払利息によるものです。

「事業外費用」1,137万5千円の増加は、雑損失によるものです。

「特別損失」2,165万9千円の増は、その他の特別損失によるものです。

以上、今期中の費用合計は、9億1,656万3千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、4億5,231万3千円となり、上半期の差額と合わせると令和3年度の純利益は、6億4,629万3千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	255億7,778万3千円
企業債総額	67億2,359万8千円
一時借入金	なし

(4) 令和4年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和4年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・売電入札の実施時期について、国や他県の動向などを注視しながら、長期的な観点で経営に及ぼす影響を考慮し、慎重に検討する。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修（局内研修・派遣研修・資格取得研修・職場研修）などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・グリーン社会の実現に向けて、非化石価値の活用やRE100化など、国や他県の動向を注視しながら取組を進め、実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策についても調査を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。

②安定的なサービスの提供

- ・発電所リニューアルについては、令和5年度に別府発電所、令和10年度に芹川第二発電所、令和11年度に芹川第一発電所の運転開始を目指す。
- ・既存施設について、大分県地域強靱化計画や発電所リニューアル事業などを考慮して耐震照査及び耐震化工事を計画的に進める。
- ・10年又は12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗、劣化した部品の取替を行うオーバーホール工事に合わせ、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・施設などの耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、電力の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症リスクに備え、電力を安定供給できるよう職員への感染拡大防止対策の徹底や業務体制の確保を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水やかんがい用水を安定的に供給することで、住民生活の安定や地域農業の振興に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行うことで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	245,560,590kWh
主たる建設計画	
・芹川第一・第二発電所リニューアル事業	1,508,064千円
・別府発電所リニューアル事業	634,668千円
・桑原北川線鉄塔化工事（第2工区）	231,000千円

（5）令和4年度予算の概要

令和4年度予算の概要は第3表のとおりです。

自 令和 3年10月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R4. 3. 31現在	増 減	R3. 10. 1現在		R3. 10. 1現在	増 減	R4. 3. 31現在
			資産の部			
20,595,914	3,361,576	17,234,337	固 定 資 産			
16,098,310	8,431,852	7,666,458	電 気 事 業 固 定 資 産			
139,076	0	139,076	事 業 外 固 定 資 産			
309,428	△ 5,768,390	6,077,818	建 設 仮 勘 定			
622,060	108,065	513,995	建 設 準 備 勘 定			
3,427,039	590,049	2,836,990	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,981,870	307,729	4,674,141	流 動 資 産			
3,628,009	858,019	2,769,990	現 金 預 金			
757,863	591,072	166,790	未 収 金			
300,814	△ 899,009	1,199,824	有 価 証 券			
18,263	249	18,014	貯 蔵 品			
564	564	0	前 払 費 用			
276,356	△ 180,725	457,081	前 払 金			
0	△ 62,441	62,441	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	5,776,422	2,136,420	7,912,842
			企 業 債	4,218,598	2,069,352	6,287,950
			退 職 給 付 引 当 金	524,842	18,198	543,040
			修 繕 引 当 金	462,179	△ 65,728	396,451
			特 別 修 繕 引 当 金	570,803	114,598	685,401
			流 動 負 債	329,279	1,137,707	1,466,987
			企 業 債	161,611	274,037	435,648
			未 払 金	49,349	922,525	971,875
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	0	33,433	33,433
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,680	5,680
			そ の 他 流 動 負 債	118,319	△ 97,968	20,351
			繰 延 収 益	163,675	△ 7,135	156,539
			長 期 前 受 金	606,345	0	606,345
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 442,671	△ 7,135	△ 449,806
			資本の部			
			資 本 金	14,556,639	148,860	14,705,499
			資 本 金	14,556,639	148,860	14,705,499
			剰 余 金	888,484	△ 198,860	689,623
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	877,519	△ 198,860	678,658
25,577,783	3,669,305	21,908,478	小 計	21,714,499	3,216,992	24,931,491
			収益の部			
			営 業 収 益	1,010,652	1,307,770	2,318,422
			電 力 料	976,194	1,275,314	2,251,508
			営 業 雑 収 益	34,458	32,455	66,914
			財 務 収 益	16,503	34,379	50,883
			受 取 利 息	16,503	34,379	50,883
			事 業 外 収 益	5,732	26,727	32,459
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,135	7,135
			雑 収 益	5,732	19,591	25,324
			費用の部			
1,681,674	871,955	809,719	営 業 費 用			
1,281,229	617,147	664,082	水 力 発 電 費			
117,436	70,699	46,737	送 電 費			
256,603	170,503	86,100	一 般 管 理 費			
26,406	13,606	12,799	太 陽 光 発 電 費			
23,972	11,574	12,399	財 務 費 用			
23,972	11,574	12,399	支 払 利 息			
12,400	11,375	1,025	事 業 外 費 用			
12,400	11,375	1,025	雑 損 失			
37,425	21,659	15,766	特 別 損 失			
1,755,471	916,563	838,908	小 計	1,032,888	1,368,876	2,401,764
27,333,254	4,585,868	22,747,387	合 計	22,747,387	4,585,868	27,333,254

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 3,904,061	
	1 営業収益		3,829,231	
		1 電力料	3,738,222	
		2 営業雑収益	91,009	
	2 財務収益		53,546	
		1 受取利息	53,546	
	3 事業外収益		20,984	
		1 長期前受金戻入	7,133	
		2 雑収益	13,851	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,568,771	
	1 営業費用		2,259,543	
		1 水力発電費	1,751,251	
		2 送電費	196,594	
		3 一般管理費	283,084	
		4 太陽光発電費	28,614	
	2 財務費用		28,824	
		1 支払利息	28,824	
	3 事業外費用		13,903	
		1 消費税及び地方消費税	4,046	
		2 雑損失	9,857	
	4 特別損失		256,501	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	256,301	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,224,846	
	1 企業債		1,198,000	
		1 企業債	1,198,000	
	2 負担金		26,494	
		1 共有者持分額	26,494	
	3 投資償還金		352	
		1 投資有価証券償還金	352	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 3,397,420	
	1 建設改良費		2,867,326	
		1 水力発電設備	2,537,856	
		2 送電設備	326,088	
		3 業務設備	3,382	
	2 企業債償還金		470,094	
		1 元金償還金	470,094	
	3 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

令和3年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

この結果、令和3年度の実績給水量は上半期の実績8,089万6,365^mと合わせて1億6,053万7,057^mとなり、令和3年度の契約水量2億233万450^mに対し、実績給水率は79.3%となりました。

(給水能力日量564,000^m)

第1表

令和3年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (^m)	実績給水量 (^m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (^m /月)
10月	46	17,184,230	13,889,342	80.8%	0
11月	46	16,629,900	13,424,344	80.7%	0
12月	46	17,184,230	13,743,716	80.0%	0
1月	46	17,184,230	12,845,685	74.8%	0
2月	46	15,521,240	12,275,183	79.1%	0
3月	46	17,184,230	13,462,422	78.3%	0
計		100,888,060	79,640,692	78.9%	0
上半期		101,442,390	80,896,365	79.7%	0
合計		202,330,450	160,537,057	79.3%	0

(2) 経理の状況

令和3年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

資産の部の

「固定資産」3,766万2千円の増加は、有形固定資産の増5,043万8千円、無形固定資産の減1,248万9千円、投資その他の資産の減28万8千円によるものです。

「流動資産」1億2,330万8千円の増加は、現金預金の増3億5,786万1千円、未収金の増1億727万6千円、有価証券の減2億4,978万4千円、貯蔵品の増3,089万1千円、前払費用の増26万5千円、前払金の減9,607万4千円、その他流動資産の減2,712万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億2,872万6千円の減少は、企業債の減1億4,273万2千円、引当金の増1,400万6千円によるものです。

「流動負債」2億3,511万2千円の増加は、企業債の増4,669万9千円、未払金の増2億4,941万3千円、引当金の増3,949万6千円及びその他流動負債の減1億49万6千円によるものです。

「繰延収益」1億5,151万円の減少は、長期前受金の減313万3千円及び長期前受金収益化累計額の増1億4,837万7千円によるものです。

資本の部の

「資本金」2億5,110万9千円の増加は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」2億5,110万9千円の減少は、利益剰余金の減によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億409万8千円の増加は、給水収益（水道料金）の増10億53万8千円、その他営業収益の増294万5千円、受託工事収益の増61万5千円によるものです。

「営業外収益」2億401万5千円の増加は、有価証券及び預金にかかる受取利息の増2,252万6千円、長期前受金戻入の増1億6,191万円、雑収益の増1,957万9千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、12億811万3千円です。

費用の部の

「営業費用」9億8,924万1千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」1,277万9千円の増加は、企業債の支払利息の増688万6千円、雑支出の増589万2千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は、10億202万円です。

従って、今期中の収益と費用の差額は2億609万3千円となり、上半期の差額と合わせると令和3年度は4億5,318万8千円の純利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	241億2,135万9千円
企 業 債 総 額	5億1,489万4千円
一 時 借 入 金	な し

（4）令和4年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として令和4年3月に改訂した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度から令和7年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

①効率的・効果的な経営の実現

- ・定期的にユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、工業用水の使用実態などを直接確認する機会も設けることで、顧客本位の取組を進める。
- ・既存ユーザーとの情報交換などで常に使用実態やニーズを把握しながら、本県の工業用水の優位性を活かし、商工観光労働部など関係機関と連携して新規顧客への対応に取り組む。
- ・企業局人材育成基本方針などに沿い、技術専門研修などの充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、課題の洗い出しや先端技術の活用に向けて調査・検討を行う。
- ・工事などの生産性向上を念頭に、発注者・受注者双方の業務改善に取り組む。

②安定的なサービスの提供

- ・これまで断水することができなかった隧道について、給水ネットワークを活用しながら、定期的な点検により損傷の進行度を把握し、必要に応じて補修を実施する。
- ・耐震化ロードマップに基づき、重要な構築物などの耐震化を計画的に進める。
- ・豪雨時に河川水の濁度が上昇した場合でも、適切に処理を行うことができるよう、さらなる濁水対策の研究を続ける。
- ・大分市の洪水ハザードマップの浸水区域となっている判田取水場及び大津留浄水場について、浸水を想定した対策を進めていく。
- ・判田浄水場、大津留浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過しているため、今後の改修などに向けた検討・調査を行う。
- ・浄水場に電力を供給するための電気設備などの経年劣化に対応した修繕・更新を計画的に行う。
- ・施設などの耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、工業用水の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震に備え、自然災害発生時に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練などを通じて危機管理体制の充実を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な感染症リスクに備え、工業用水を安定供給できるよう職員への感染拡大防止対策の徹底や業務体制の確保を図る。

③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を安定的に供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・大野川流域の良質な河川環境の維持に貢献するため、環境保全活動を行った団体に対し、助成を行う。
- ・HPやSNSなどを活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行うことで、県民生活に身近な存在としての認知度向上に努める。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 46事業所

年間総給水量 202,330,450 m³

1日平均給水量 554,330 m³

主たる建設計画

- ・埋設管路補修工事 275,000千円
- ・判田汚泥処理場脱水機更新詳細設計業務委託 64,431千円
- ・大津留接合井耐震化工事（底盤） 15,260千円

（5）令和4年度予算の概要

令和4年度予算の概要は第3表のとおりです。

自 令和3年10月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R4.3.31現在	増 減	R3.10.1現在		R3.10.1現在	増 減	R4.3.31現在
			資産の部			
18,451,237	37,662	18,413,575	固 定 資 産			
14,634,670	50,438	14,584,231	有 形 固 定 資 産			
110,017	△ 12,489	122,505	無 形 固 定 資 産			
3,706,550	△ 288	3,706,838	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,670,122	123,308	5,546,814	流 動 資 産			
4,149,290	357,861	3,791,429	現 金 預 金			
292,718	107,276	185,442	未 収 金			
1,000,144	△ 249,784	1,249,928	有 価 証 券			
151,905	30,891	121,014	貯 蔵 品			
265	265	0	前 払 費 用			
75,800	△ 96,074	171,874	前 払 金			
0	△ 27,128	27,128	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,923,514	△ 128,726	1,794,788
			企 業 債	514,894	△ 142,732	372,162
			引 当 金	1,408,621	14,006	1,422,627
			退職給付引当金	365,334	24,436	389,770
			修繕引当金	1,043,287	△ 10,430	1,032,857
			流 動 負 債	269,961	235,112	505,074
			企 業 債	96,033	46,699	142,732
			未 払 金	73,432	249,413	322,845
			引 当 金	0	39,496	39,496
			退職給付引当金	0	15,186	15,186
			賞与引当金	0	20,773	20,773
			法定福利費引当金	0	3,537	3,537
			そ の 他 流 動 負 債	100,496	△ 100,496	0
			繰 延 収 益	3,118,529	△ 151,510	2,967,019
			長 期 前 受 金	9,962,992	△ 3,133	9,959,859
			長期前受金収益化累計額	△ 6,844,463	△ 148,377	△ 6,992,840
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	15,263,014	251,109	15,514,123
			資 本 金	15,263,014	251,109	15,514,123
			剰 余 金	3,138,276	△ 251,109	2,887,168
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	2,881,373	△ 251,109	2,630,265
24,121,359	160,970	23,960,389	小 計	23,713,295	△ 45,124	23,668,171
			収益の部			
			営 業 収 益	988,066	1,004,098	1,992,164
			給 水 収 益	981,761	1,000,538	1,982,299
			そ の 他 営 業 収 益	6,305	2,945	9,250
			受 託 工 事 収 益	0	615	615
			営 業 外 収 益	10,056	204,015	214,072
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,237	22,526	29,763
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	161,910	161,910
			雑 収 益	2,819	19,579	22,398
			費用の部			
1,731,506	989,241	742,265	営 業 費 用			
557,298	335,984	221,314	原 水 及 び 浄 水 費			
308,626	186,501	122,125	配 水 及 び 給 水 費			
118,984	90,829	28,154	総 係 費			
732,609	362,323	370,286	減 価 償 却 費			
13,989	13,603	386	資 産 減 耗 費			
21,541	12,779	8,763	営 業 外 費 用			
15,065	6,886	8,179	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
6,476	5,892	584	雑 支 出			
1,753,047	1,002,020	751,028	小 計	998,122	1,208,113	2,206,235
25,874,406	1,162,990	24,711,417	合 計	24,711,417	1,162,990	25,874,406

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和4年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,418,381	
	1 営業収益		2,218,071	
		1 給水収益	2,207,231	
		2 受託工事収益	1,820	
		3 その他営業収益	9,020	
	2 営業外収益		200,010	
		1 受取利息及び配当金	29,690	
		2 長期前受金戻入	155,474	
		3 雑収益	14,846	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,227,042	
	1 営業費用		2,015,114	
		1 原水及び浄水費	761,341	
		2 配水及び給水費	380,056	
		3 総係費	127,903	
		4 減価償却費	737,740	
		5 資産減耗費	8,074	
	2 営業外費用		111,628	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,278	
		2 消費税及び地方消費税	93,673	
		3 雑支出	7,677	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 49,073	
	1 補助金		0	
		1 補助金	0	
	2 負担金		48,930	
		1 工事負担金	30,800	
		2 大分市負担金	18,130	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	
		2 大口定期預金払戻金	0	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 660,313	
	1 建設改良費		507,580	
		1 施設改良費	507,580	
	2 企業債償還金		142,733	
		1 元金償還金	142,733	
	3 投資その他の資産		0	
		1 投資有価証券	0	
	4 繰出金		0	
		1 一般会計繰出金	0	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	